

第18回インフォメーション・ミーティング

- ・平成21年度決算概要
- ・平成22年度業績予想
- ・中期経営計画「未来創造プラン2013」

平成22年6月8日(火)
株式会社 山梨中央銀行

目次

当行プロフィール	2
----------	---

平成21年度決算概要

平成21年度損益概況	4
預金の状況	5
貸出金の状況	6
有価証券の状況	7
役務収益の状況	9
金融再生法開示債権の状況	10
自己資本比率の状況	11

平成22年度業績予想

平成22年度損益予想	13
コア業務粗利益・コア業務純益の状況・見通し	14
預金計画	15
貸出金計画	16
有価証券運用計画	17
利回り・利鞘の状況・見通し	18
金融商品の販売計画	19
経費とOHRの状況・見通し	20
与信コストの状況・見通し	21

山梨県経済の動き

山梨県の経済	
景気動向・経済活動別総生産	23
リーディング産業・新産業の創造	24
高速交通網の整備	25

中期経営計画「未来創造プラン2013」

前中期経営計画 Evolution2010 の成果と課題	27
中期経営計画「未来創造プラン2013」	28
計画期間	29
定量目標	30
営業力の強化	
個人営業基盤拡充戦略	31
法人営業基盤拡充戦略	32
地域特性に応じた地区戦略	33
経営基盤の強化【営業店業務プロセス改革】	36
地域社会への貢献	40

会社概要(2010年3月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 設立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,659人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所91
(山梨県内76、東京都内15)
海外駐在員事務所1(香港)



本店

< 経営理念 >

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

平成21年度 決算概要

平成21年度損益概況

(億円、%)	21/3期	22/3期	前期比(増減率)
経常収益	537	508	29 (5.4)
業務粗利益	383	420	37 (9.6)
資金利益	376	366	10 (2.6)
役務取引等利益	42	44	2 (4.7)
その他業務利益	1	1	0 (0.0)
コア業務粗利益	421	412	9 (2.1)
国債等債券関係損益	38	7	45 (-)
経費()	277	283	6 (2.1)
一般貸倒引当金繰入額()	-	3	3 (-)
業務純益	105	140	35 (33.3)
コア業務純益	143	129	14 (9.7)
臨時損益	44	81	37 (-)
うち不良債権処理額()	3	72	69 (2,300.0)
うち株式等関係損益	29	10	19 (-)
経常利益	60	58	2 (3.3)
特別損益	12	0	12 (100.0)
うち貸倒引当金取崩益	13	-	13 (100.0)
税引前当期純利益	72	58	14 (19.4)
法人税、住民税及び事業税()	0	17	17 (-)
法人税等調整額()	12	13	1 (8.3)
当期純利益	60	27	33 (55.0)

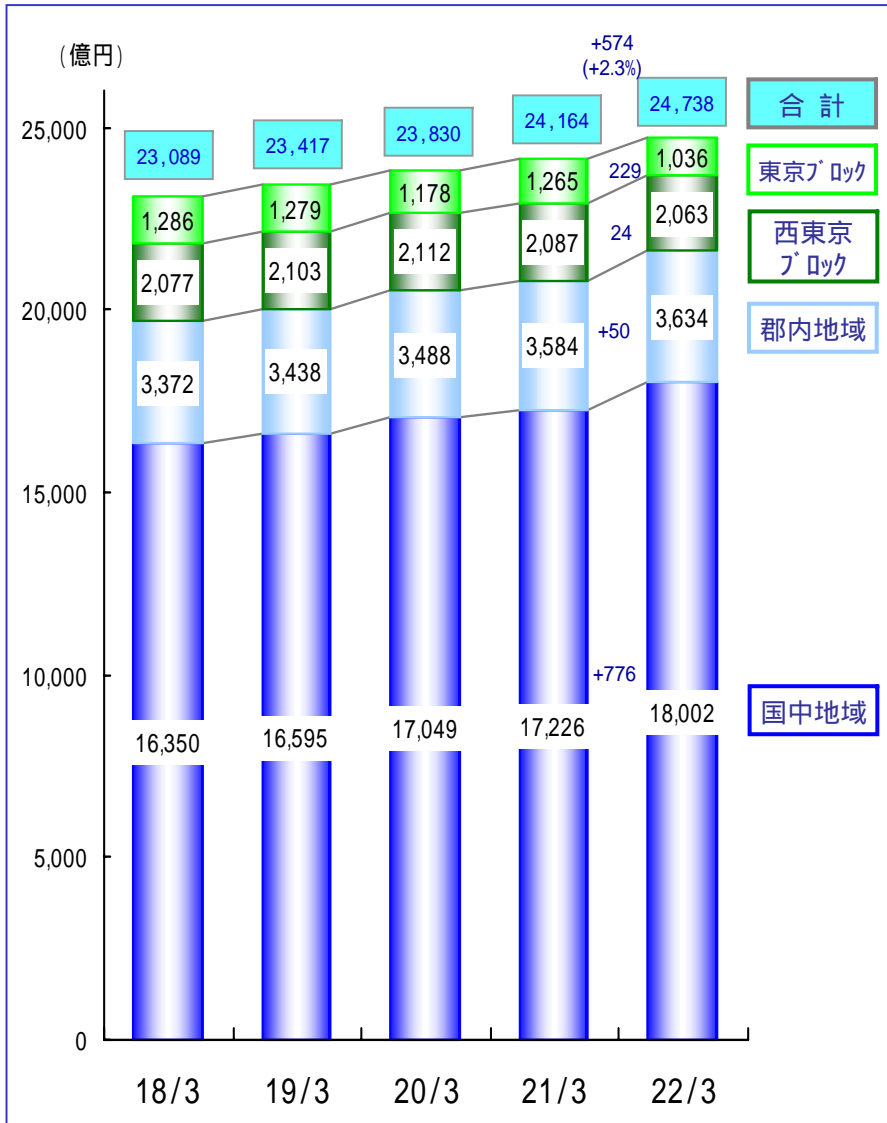
資金利益 (差異要因)	(億円、%)	22/3期	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
	資金運用収益	406	36 (8.1)	7	43
貸出金利息	280	35 (11.1)	9	26	
有価証券利息	123	5 (4.2)	12	7	
コールローン等	2	6 (75.0)	0	6	
資金調達費用	39	27 (40.9)	1	28	
預金等利息	37	22 (37.2)	1	23	
コールマネー等	2	5 (71.4)	0	5	
資金利益	366	10 (2.6)			

役務取引等利益	(億円)	22/3期	前期比
	役務取引等収益	66	2
投資信託	6	1	
個人向け国債	0.4	0.4	
生命保険	5	3	
その他	54	2	
役務取引等費用	21	0	
役務取引等利益	44	2	

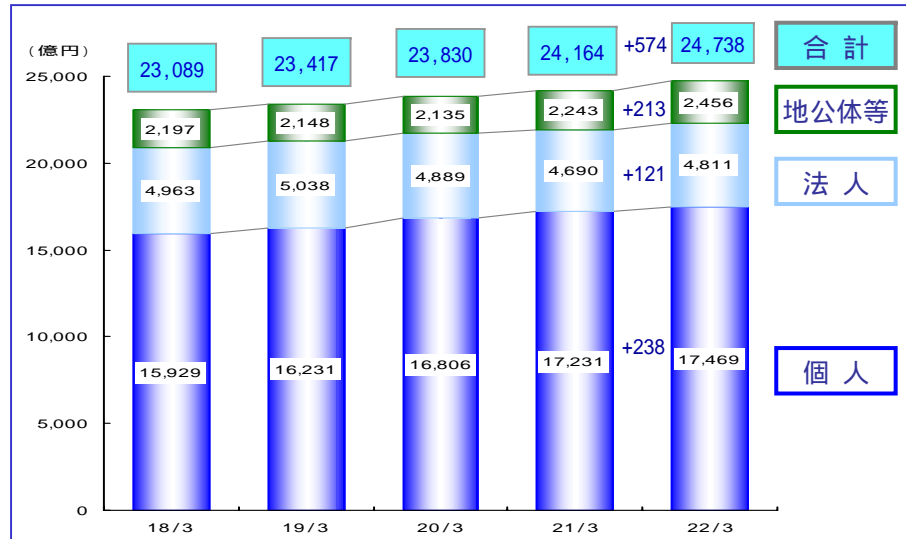
経費	(億円)	22/3期	前期比
	人件費	148	0
物件費	121	5	
税金	13	1	
経費	283	6	

預金の状況

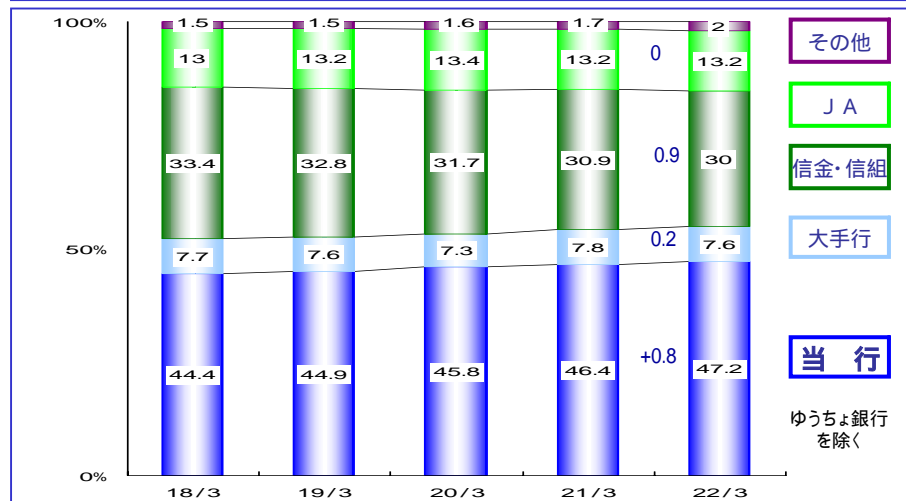
預金残高推移



マーケット別残高推移

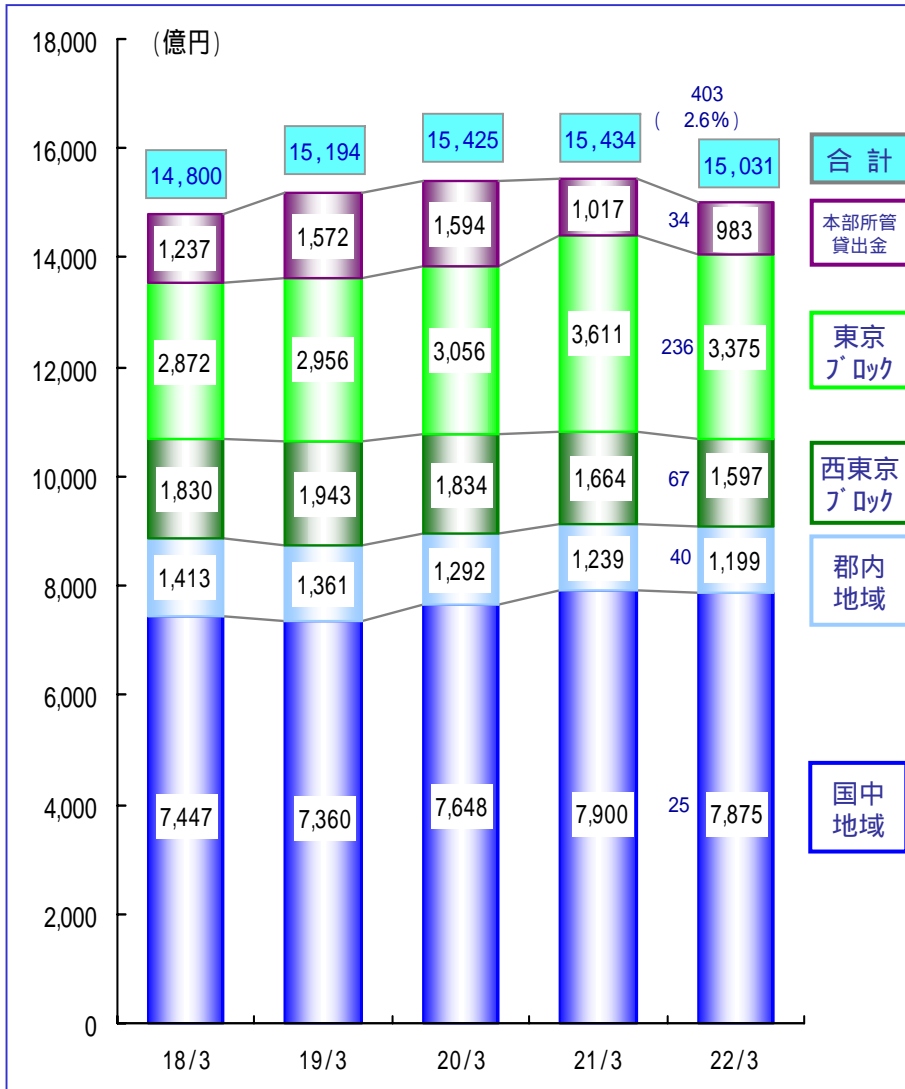


県内預金シェア推移

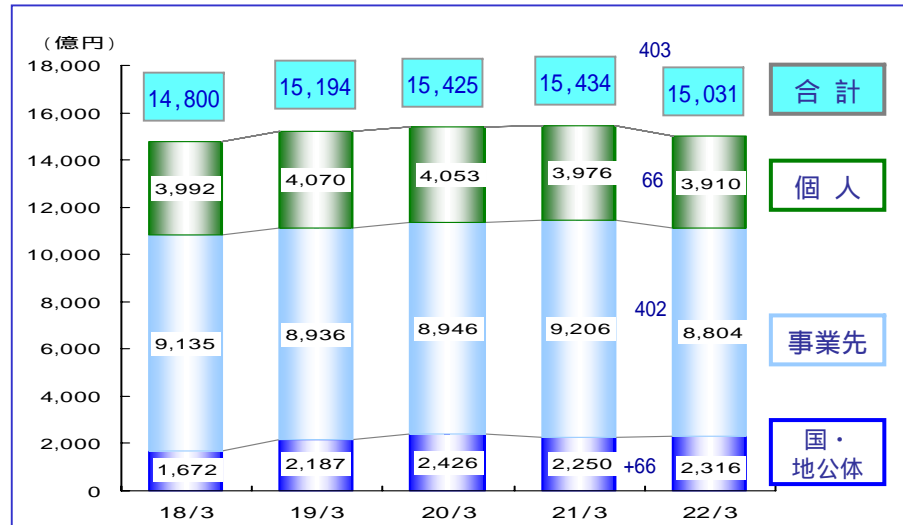


貸出金の状況

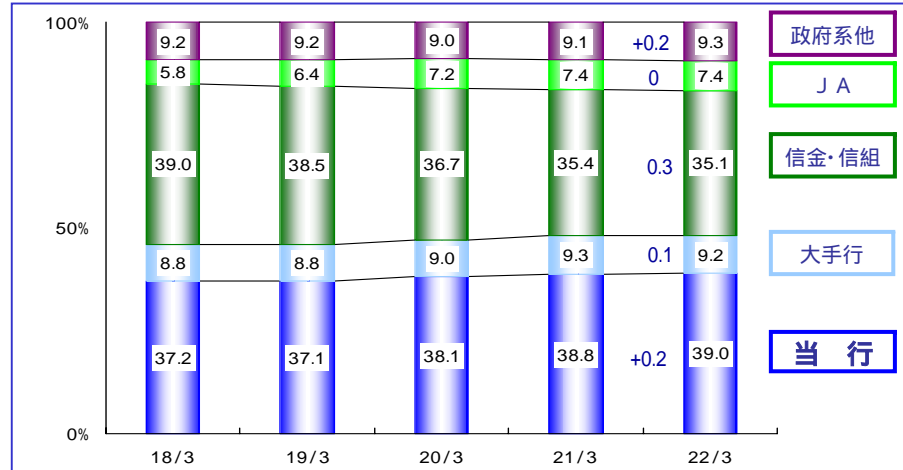
貸出金残高推移



マーケット別残高推移



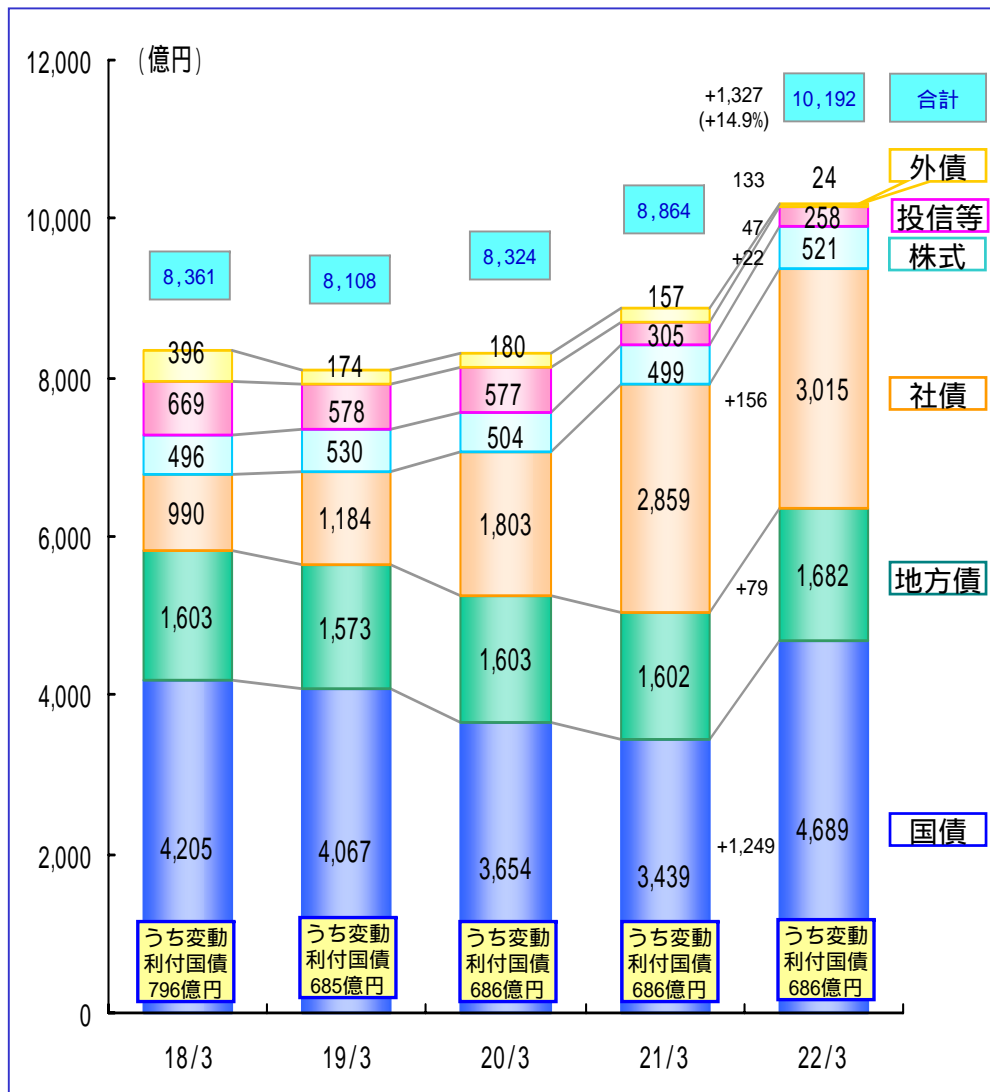
県内貸出金シェア推移



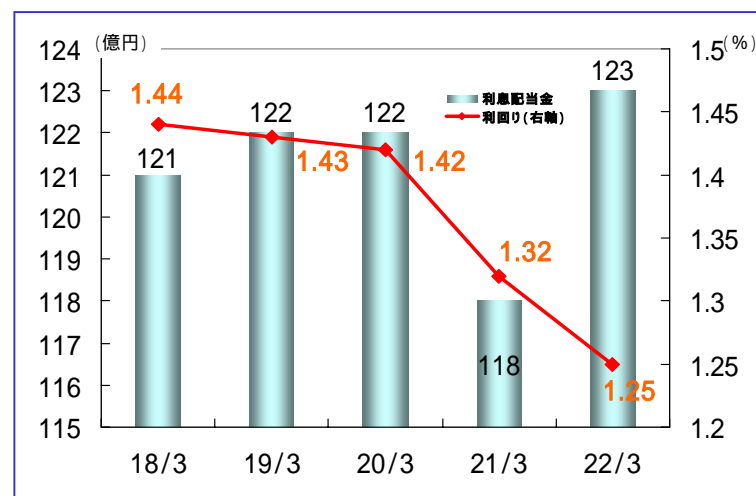
(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパーションおよび譲受債権等をいう

有価証券の状況

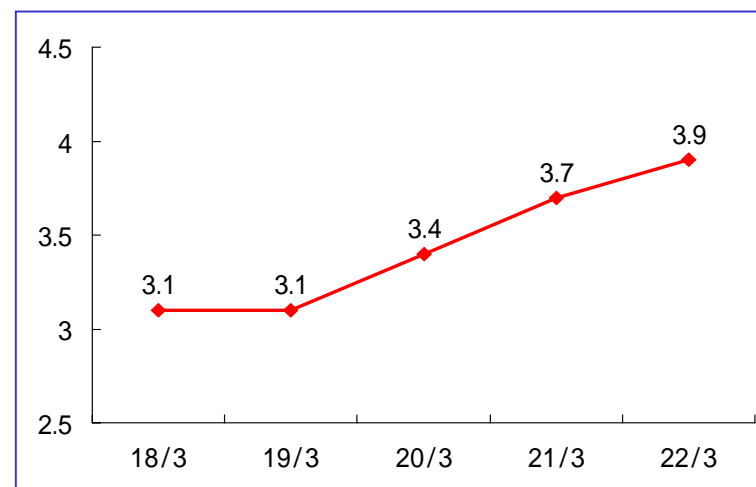
有価証券残高(時価評価前)の推移



有価証券利回り・利息配当金の推移

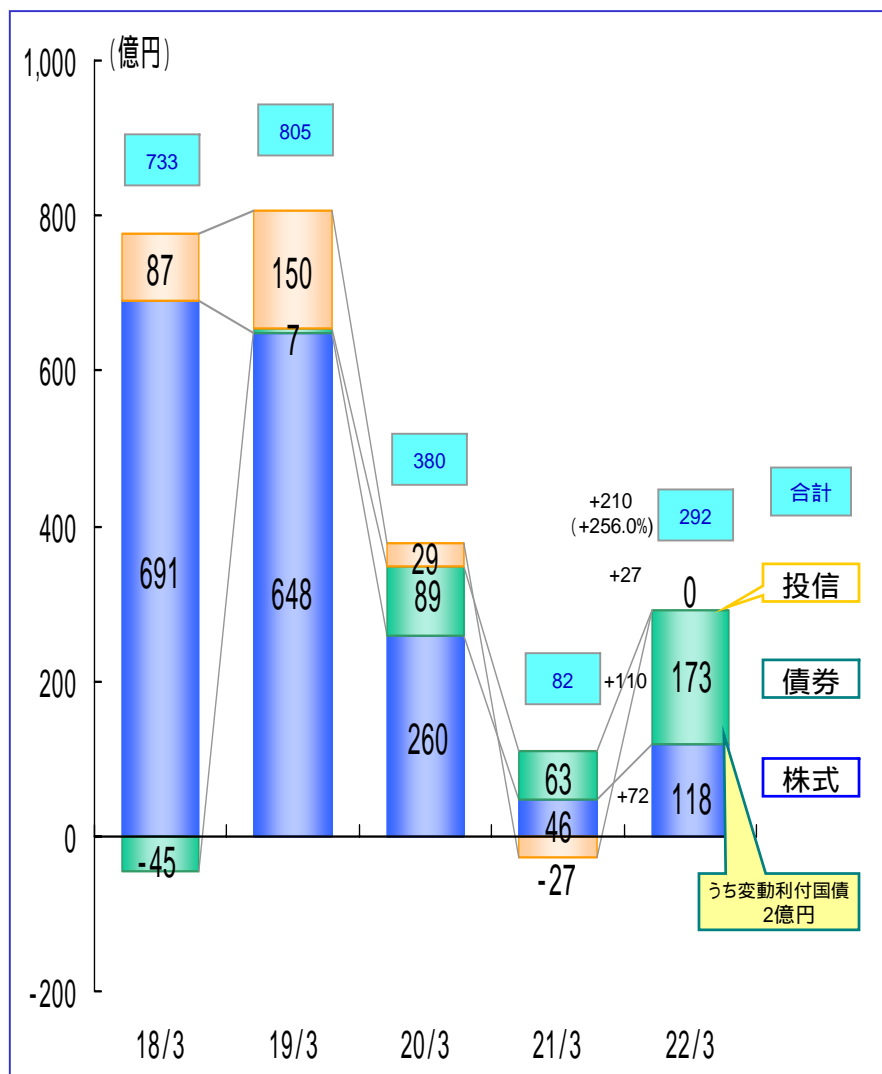


円貨債券修正デュレーションの推移



有価証券の状況

評価損益の推移



国債等債券関係損益の内訳

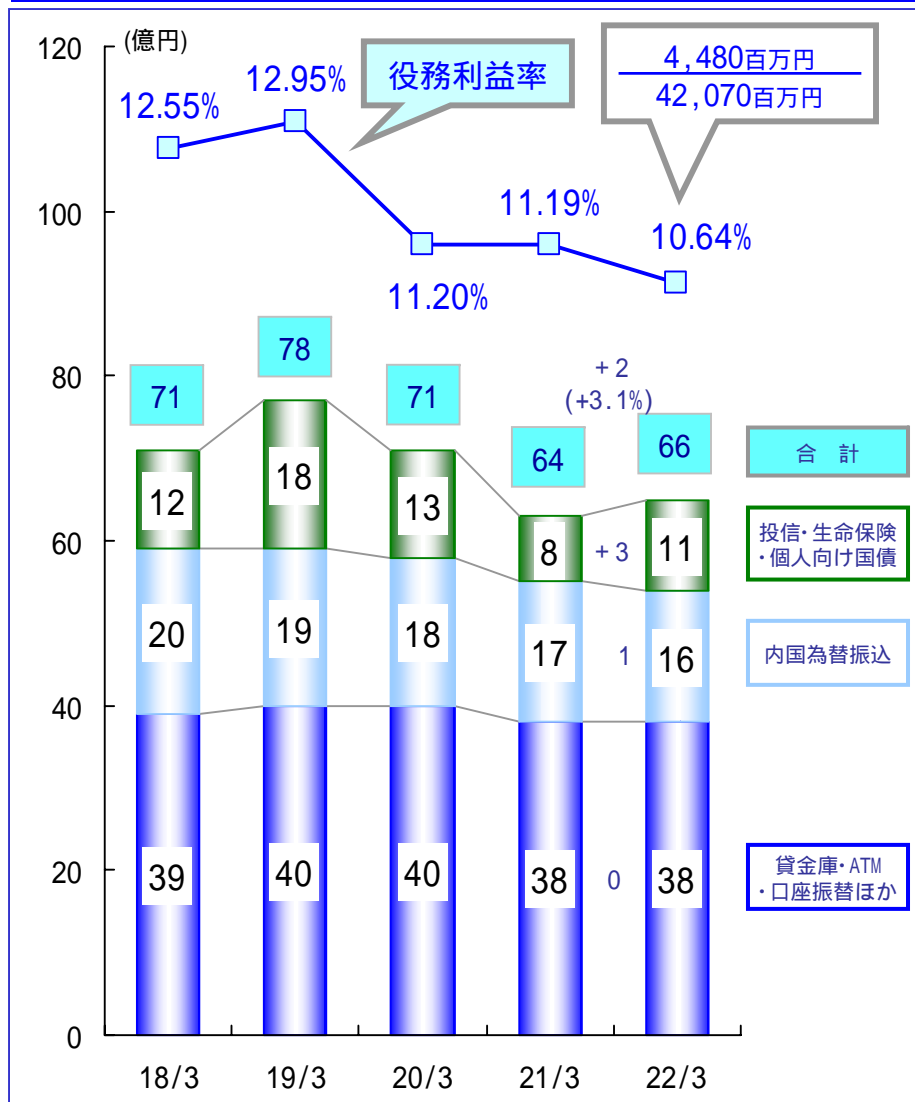
	21/3	22/3	増減
国債等債券関係損益	38	7	45
うち国債等債券売却益	9	10	1
うち国債等債券売却損()	28	3	25
うち国債等債券償却()	19	0	19

株式等関係損益の内訳

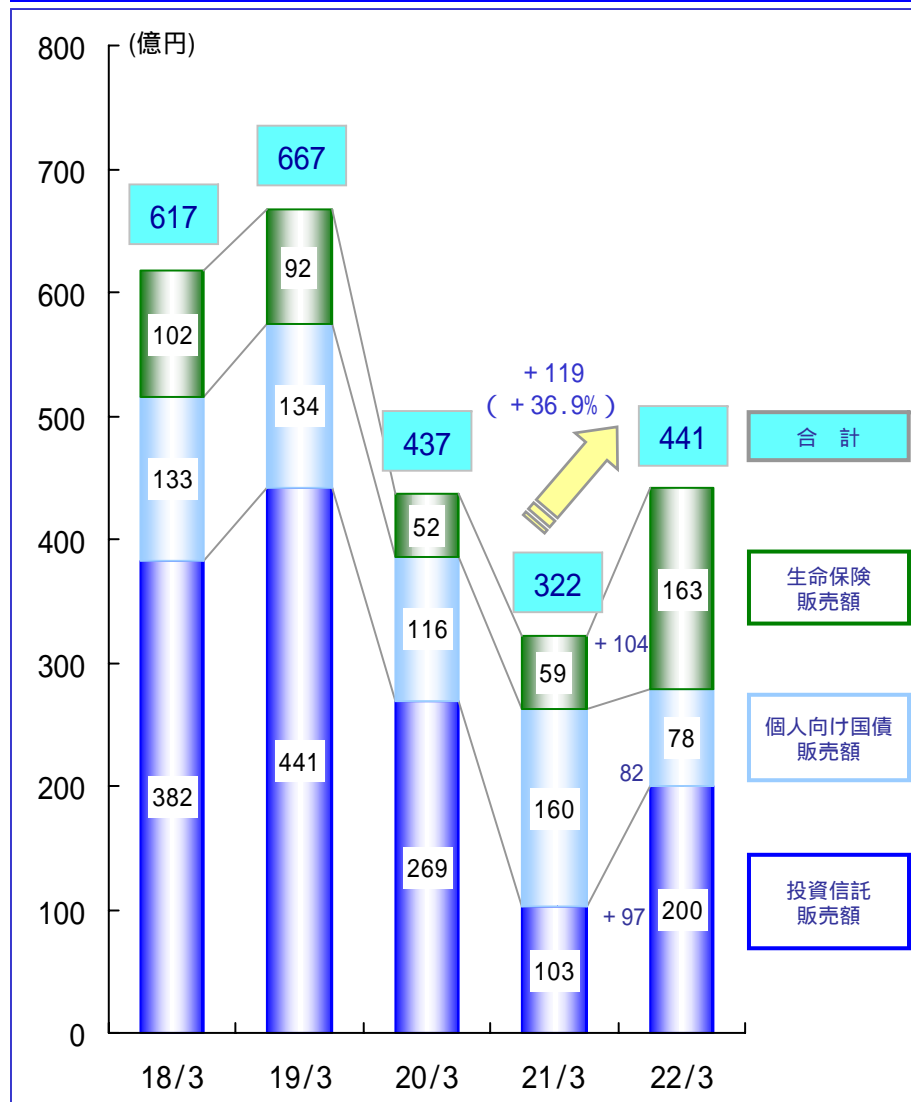
	21/3	22/3	増減
株式等関係損益	29	10	19
うち株式等売却益	13	11	2
うち株式等売却損()	3	0	3
うち株式等償却()	39	21	18

役務収益の状況

役務取引等収益・役務利益率 推移



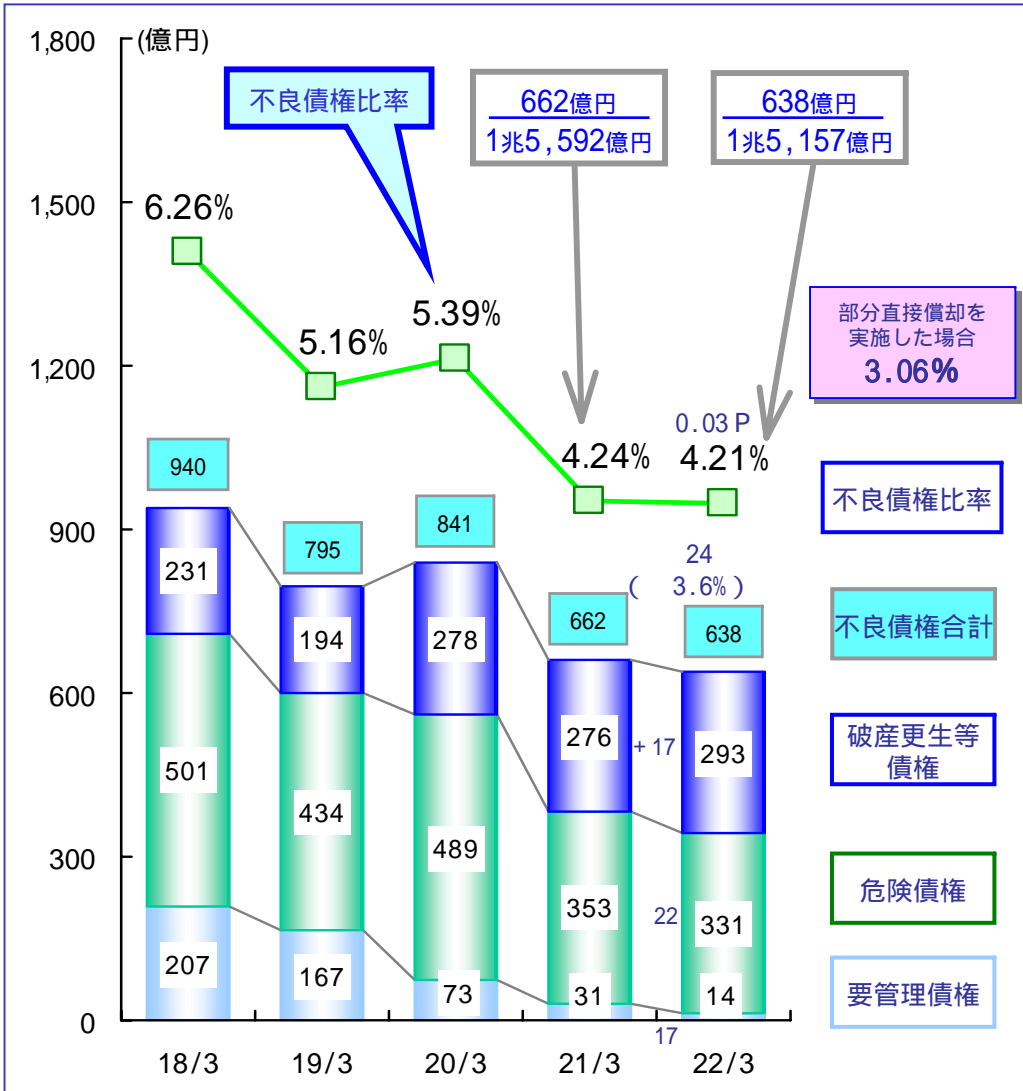
投信・個人向け国債・生命保険 販売額推移



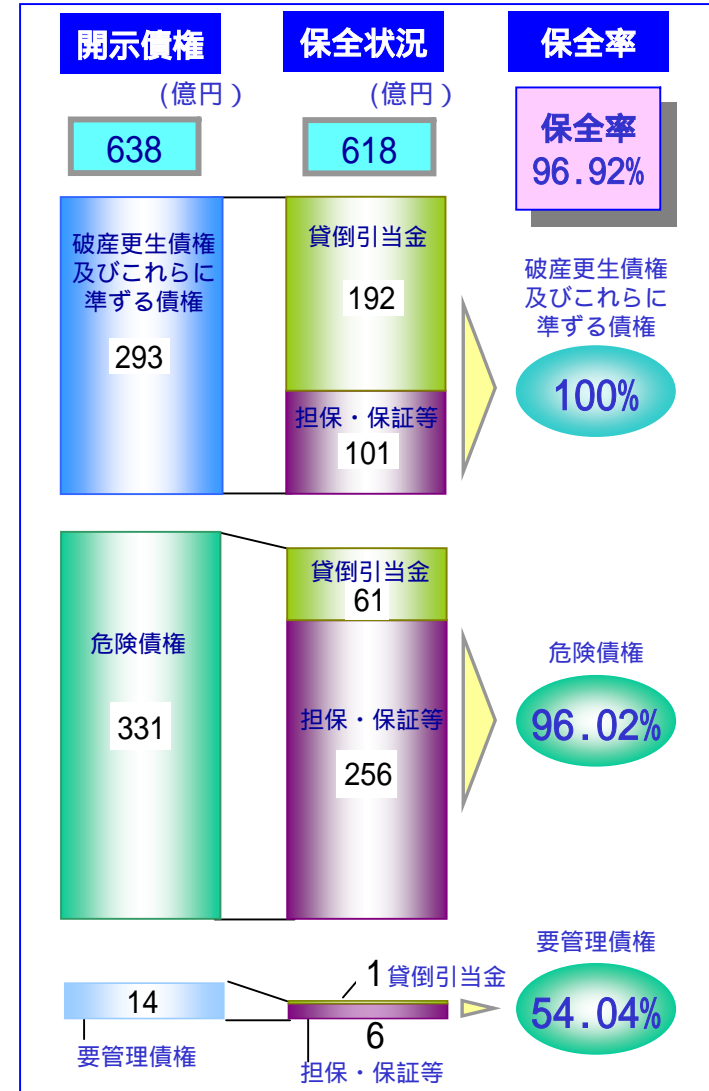
役務利益率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益

金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権額・比率の推移

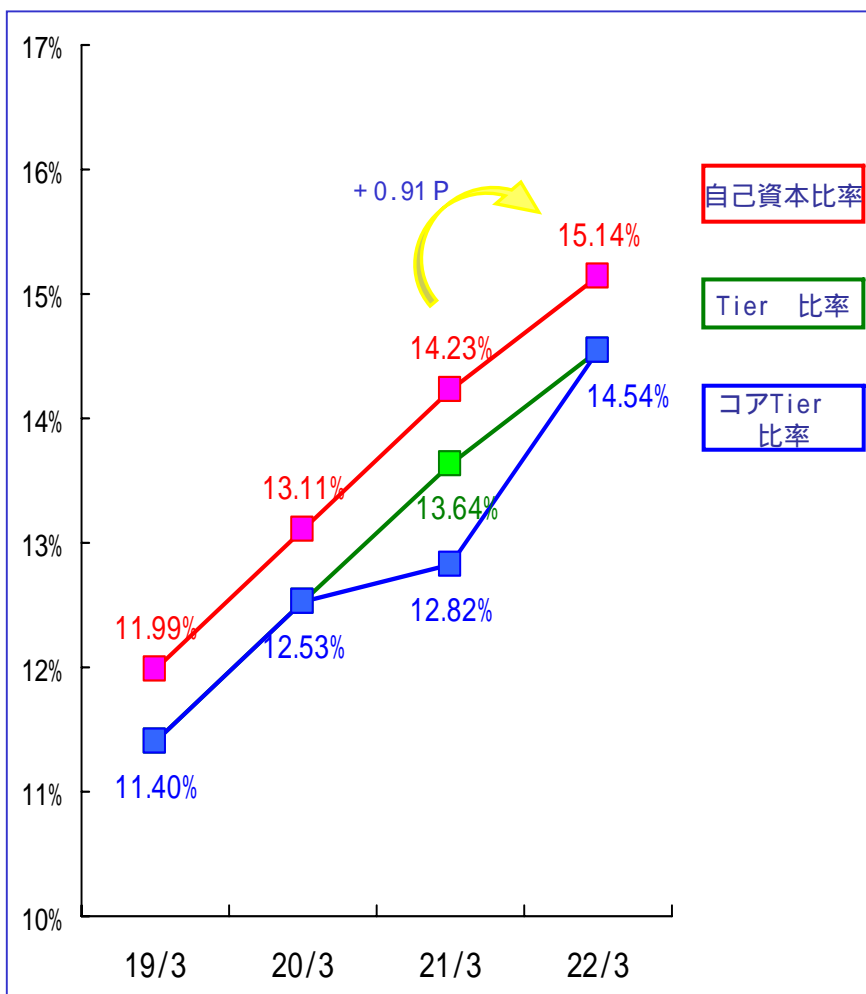


金融再生法開示債権の保全状況



自己資本比率の状況

自己資本比率の推移



Tier : 自己資本のうち、資本金・資本剰余金・利益剰余金・優先株式・優先出資証券等

自己資本額の内訳

(単位: 億円)

	22/3期	前期比
Tier (基本的項目) (A)	1,423	16
うちコアTier	1,423	101
うち繰延税金資産の純額	-	84
うち優先株式・優先出資証券	-	-
Tier (補完的項目) (B)	58	3
うち一般貸倒引当金	58	3
控除項目 (C)	-	-
自己資本額 (A)+(B)-(C)	1,481	13
リスク・アセット等	9,782	530

新BIS採用手法

信用リスク	標準的手法
オペレーショナルリスク	粗利益配分手法

平成 2 2 年度業績予想

平成22年度損益予想

(億円、%)	22/3期	23/3期(予想)	前期比(増減率)
経常収益	508	500	8 (1.5)
業務粗利益	420	424	4 (0.9)
資金利益	366	373	7 (1.9)
役務取引等利益	44	49	5 (11.3)
その他業務利益	1	1	0 (0.0)
コア業務粗利益	412	424	12 (2.9)
国債等債券関係損益	7	-	7 (100.0)
経費()	283	304	21 (7.4)
一般貸倒引当金繰入額()	3	4	7 (-)
コア業務純益	129	120	9 (6.9)
臨時損益	81	62	19 (-)
うち不良債権処理額()	72	49	23 (31.9)
うち株式等関係損益	10	6	4 (-)
経常利益	58	53	5 (8.6)
当期純利益	27	33	6 (22.2)

配当	21/3期	22/3期予定	23/3期予定
1株当たり配当金(年間)	6.00円	6.00円	6.00円

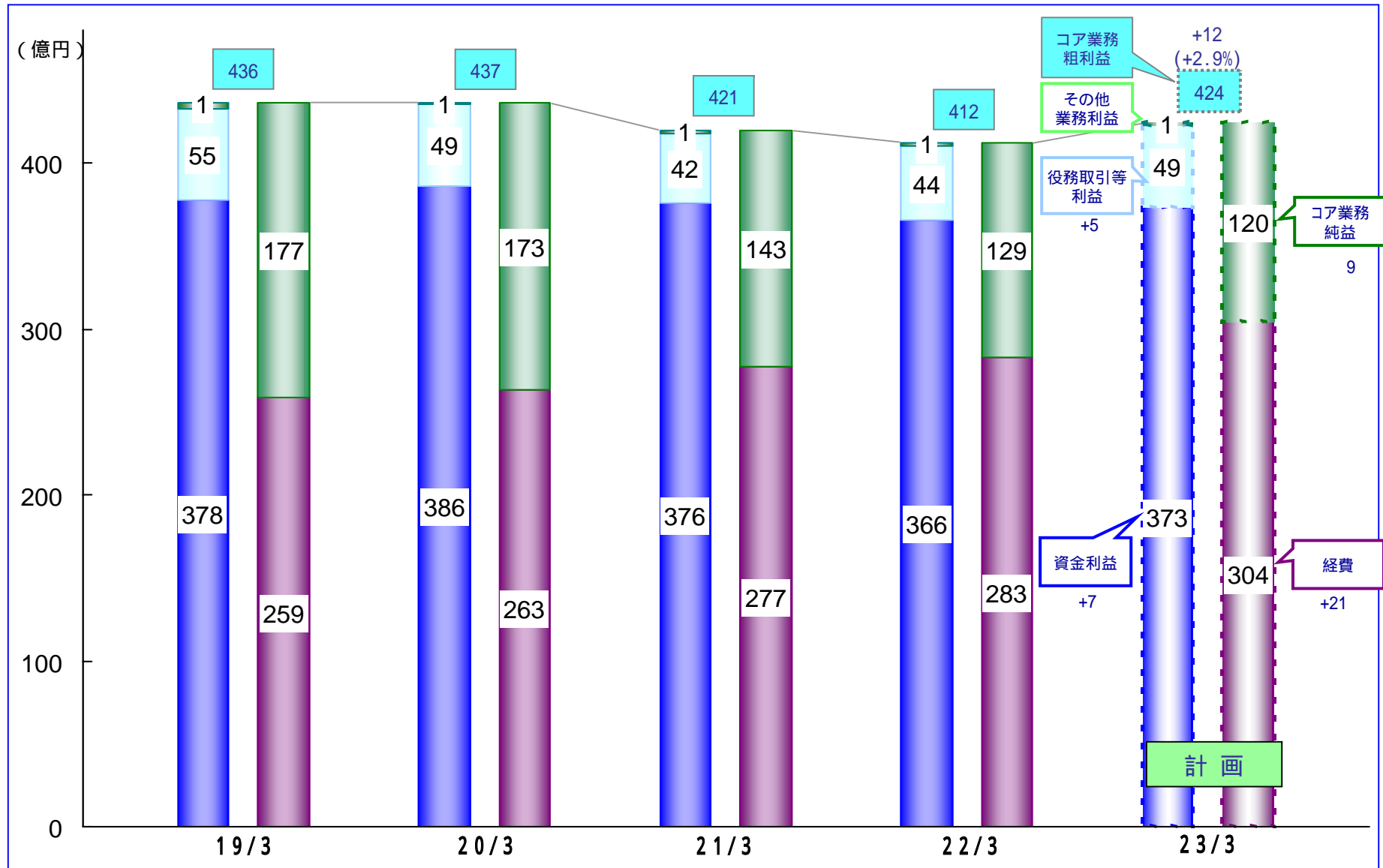
	22/3期末	23/3期末(想定)
日経平均株価	11,089 円	10,000 円

(億円、%)	23/3期(予想)	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
資金運用収益	399	7 (1.7)	7	14
貸出金利息	275	5 (1.7)	6	11
有価証券利息	122	1 (0.8)	6	7
コールローン等	1	1 (50.0)	0	1
資金調達費用	26	13 (33.3)	0	13
預金等利息	24	13 (35.1)	0	13
コールマネー等	1	1 (50.0)	0	1
資金利益	373	7 (1.9)		

(億円)	23/3期(予想)	前期比
役務取引等収益	71	5
投資信託	9	3
個人向け国債	0.5	0.1
生命保険	7	2
その他	54	0
役務取引等費用	22	1
役務取引等利益	49	5

(億円)	23/3期(予想)	前期比
人件費	170	22
物件費	119	2
税金	13	0
経費	304	21

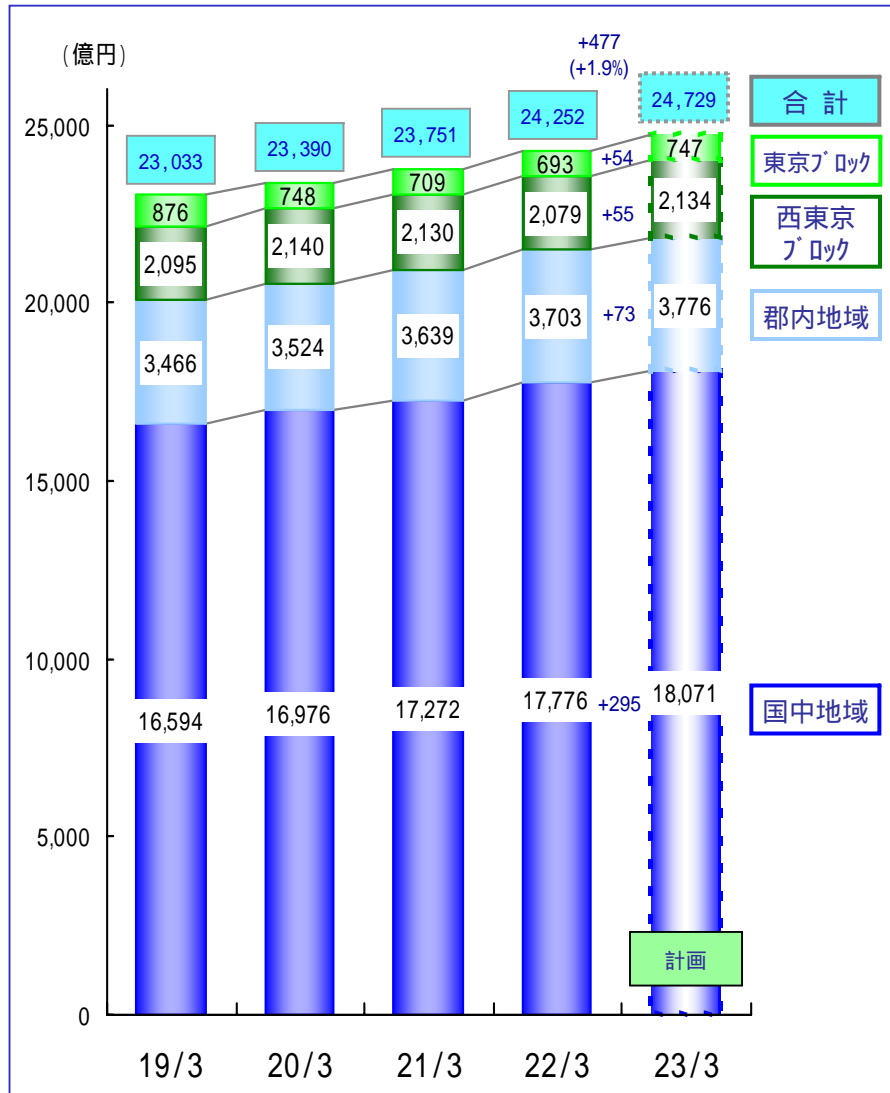
コア業務粗利益・コア業務純益の状況・見通し



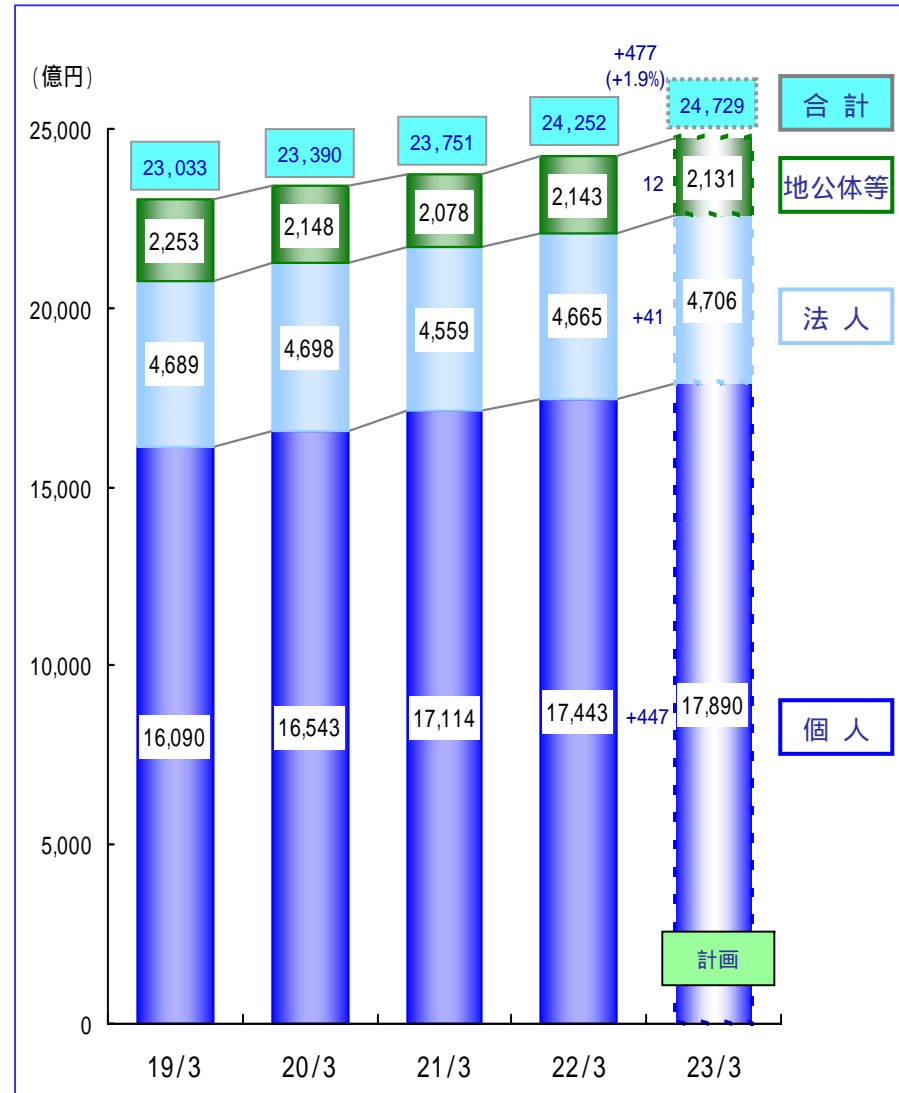
コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

預金平残

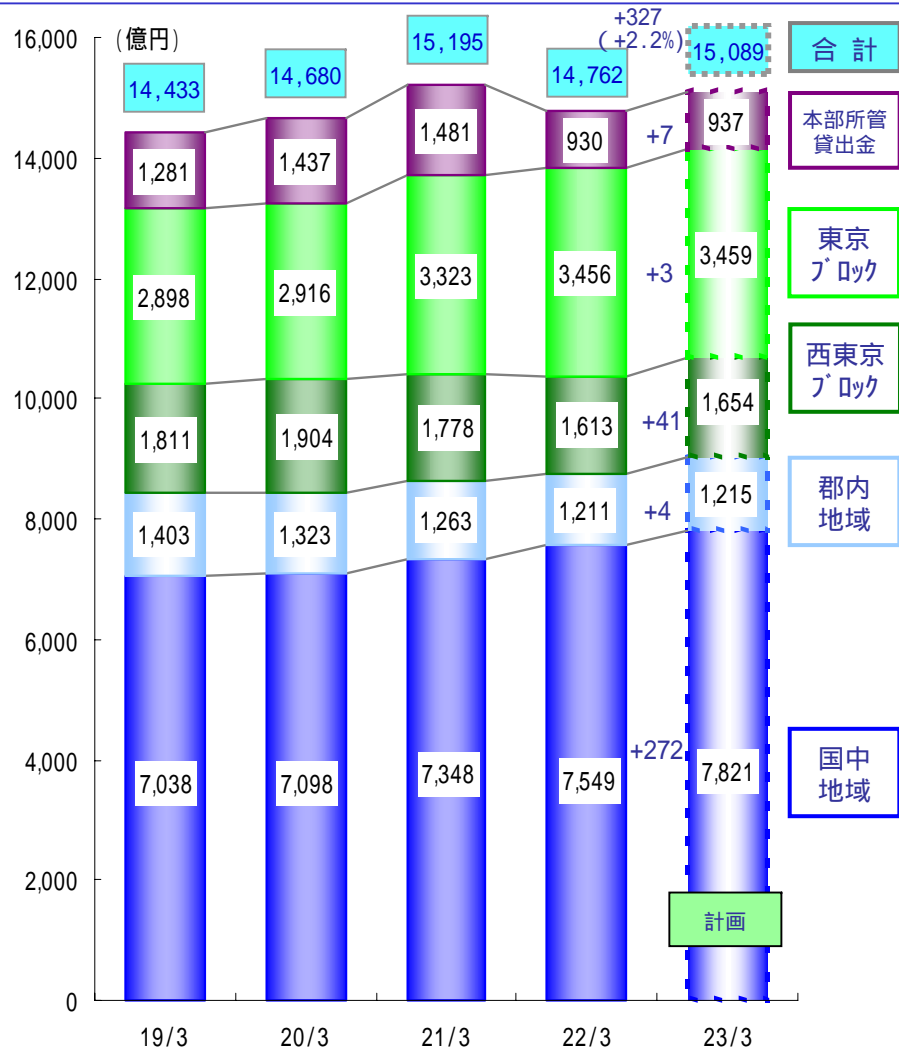


マーケット別残高(平残)

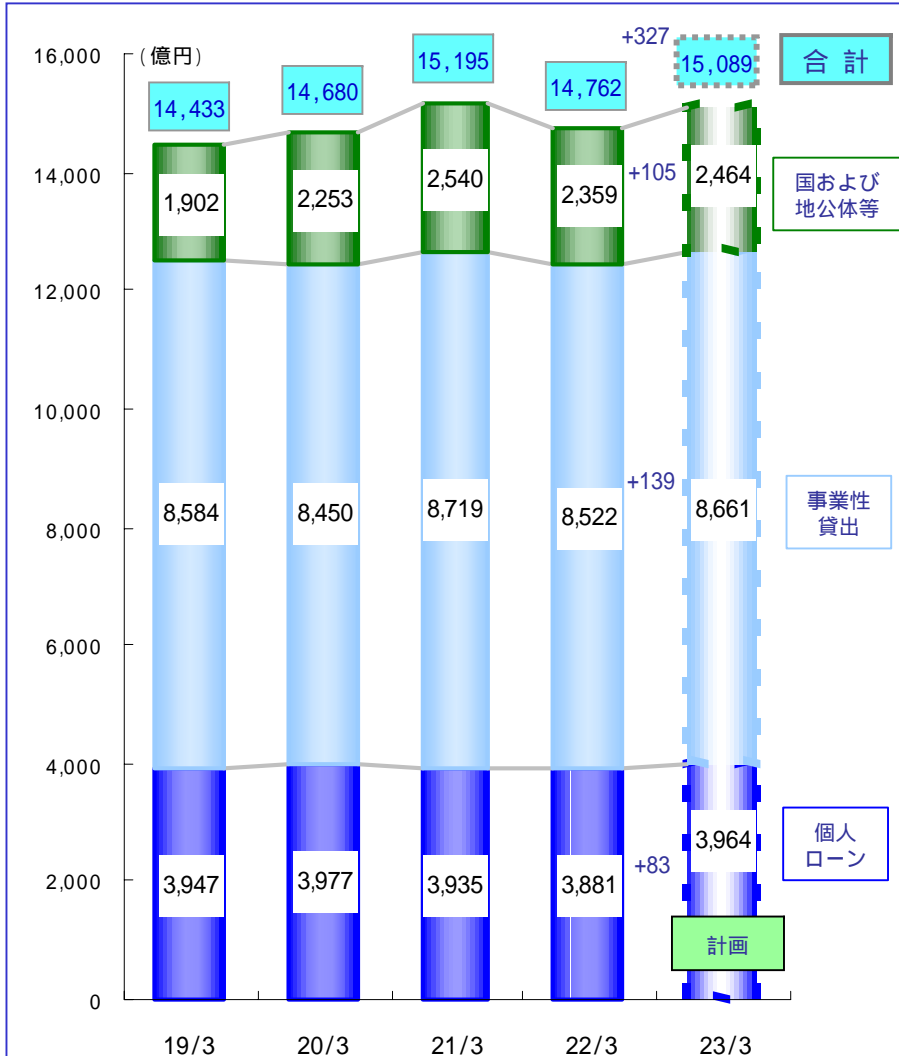


貸出金計画

貸出金平残

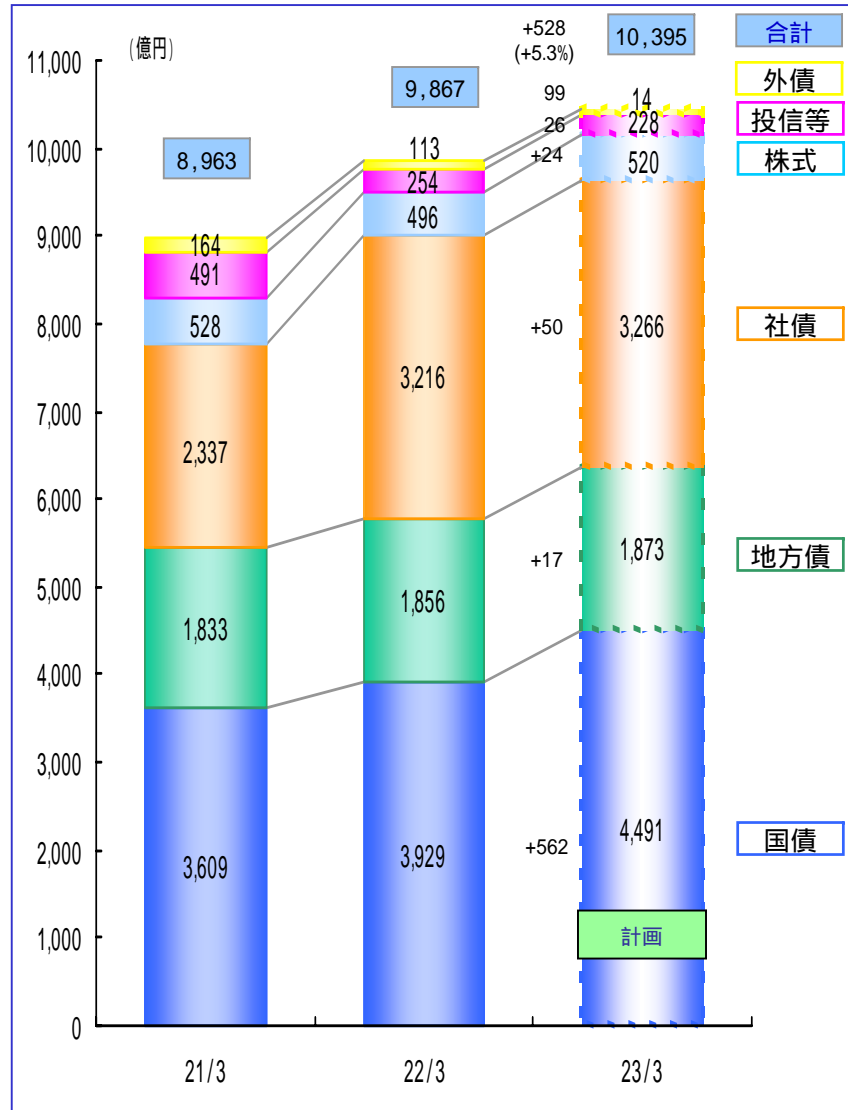


マーケット別残高(平残)

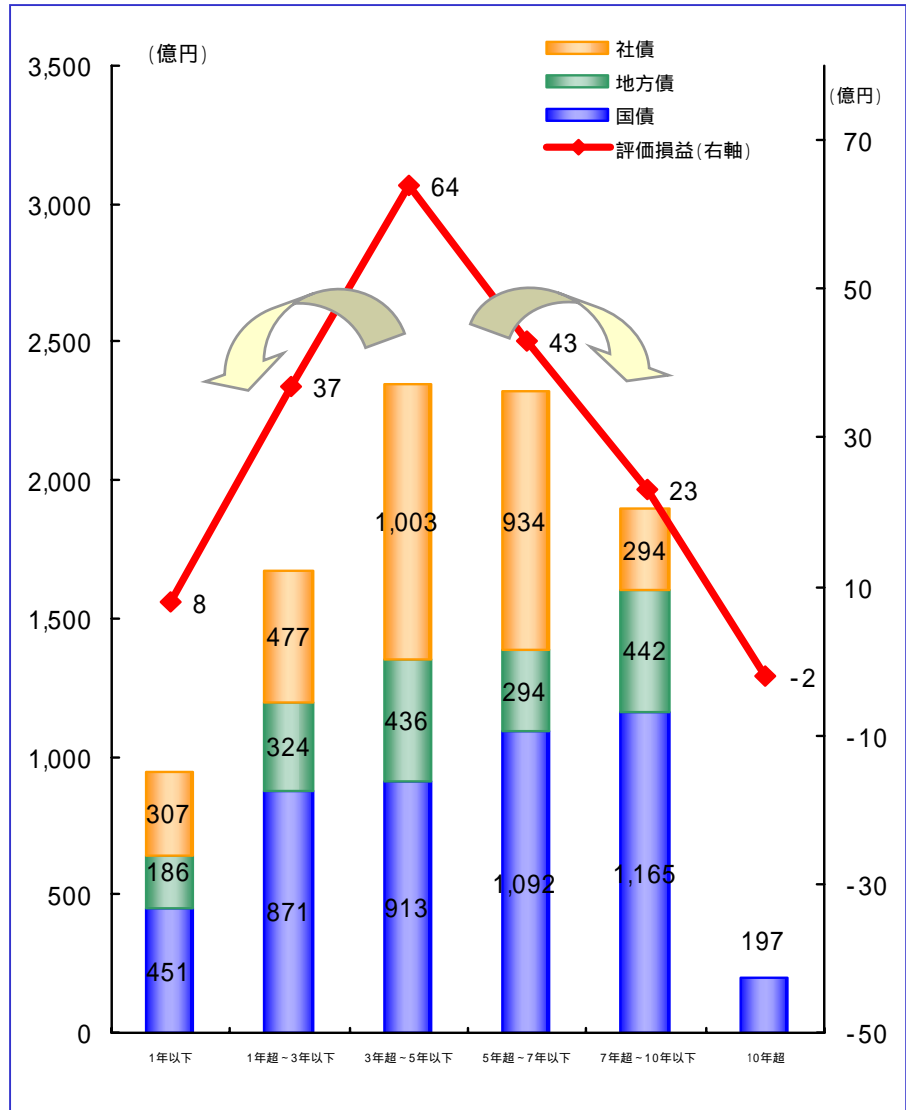


(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう

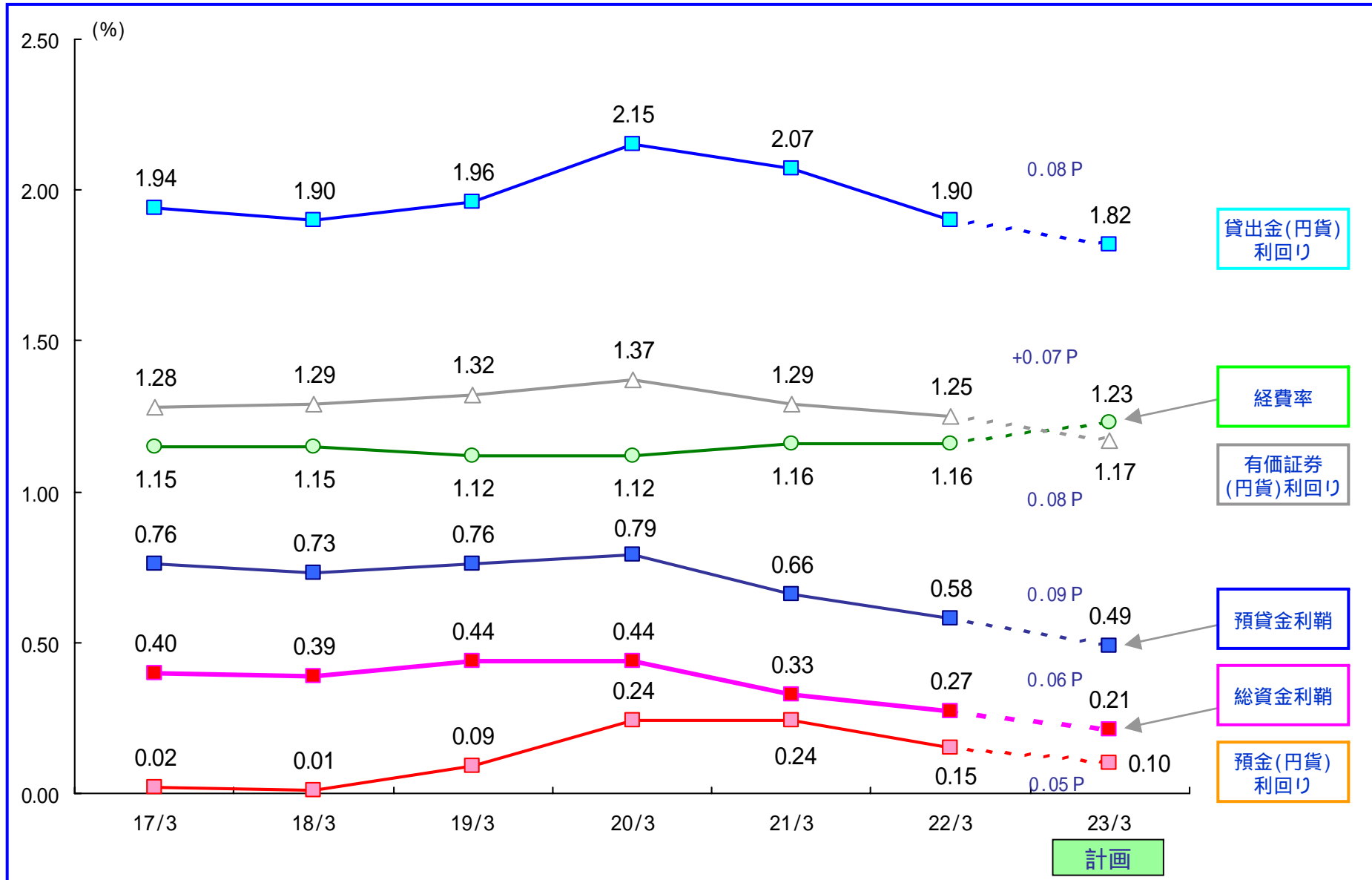
有価証券平残



円貨債券の残存期間別残高・評価損益

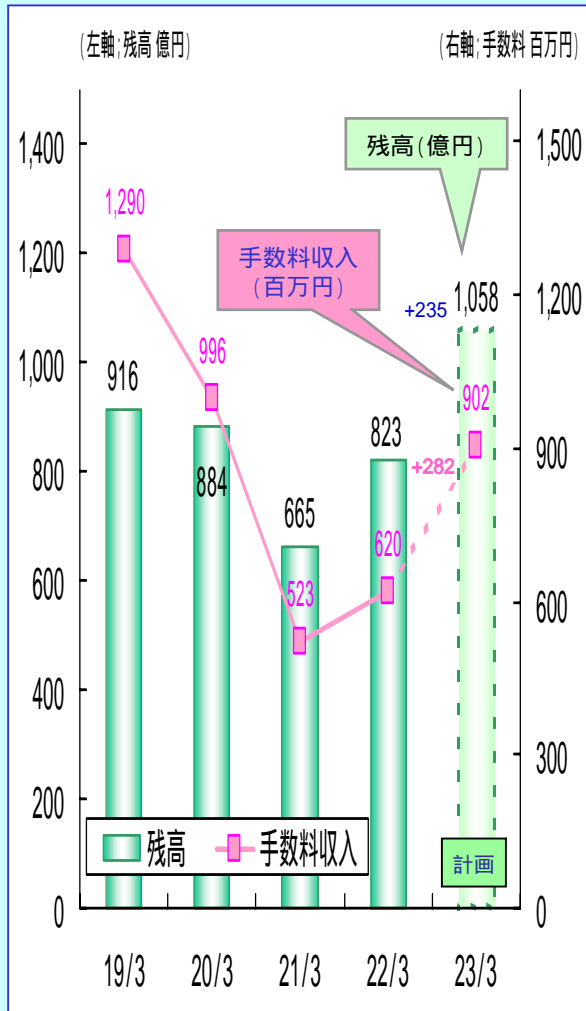


利回り・利鞘の状況・見通し

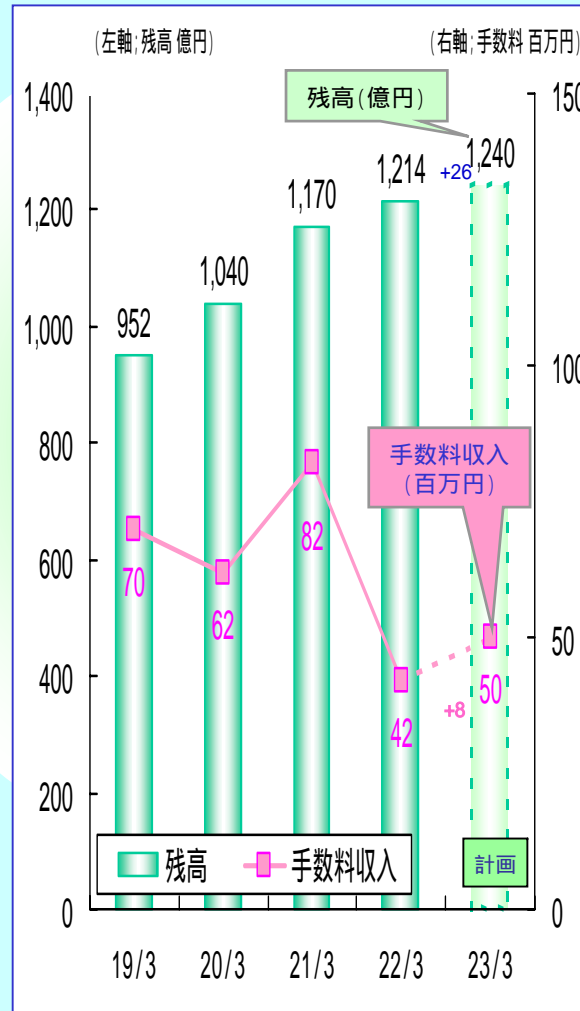


金融商品の販売計画

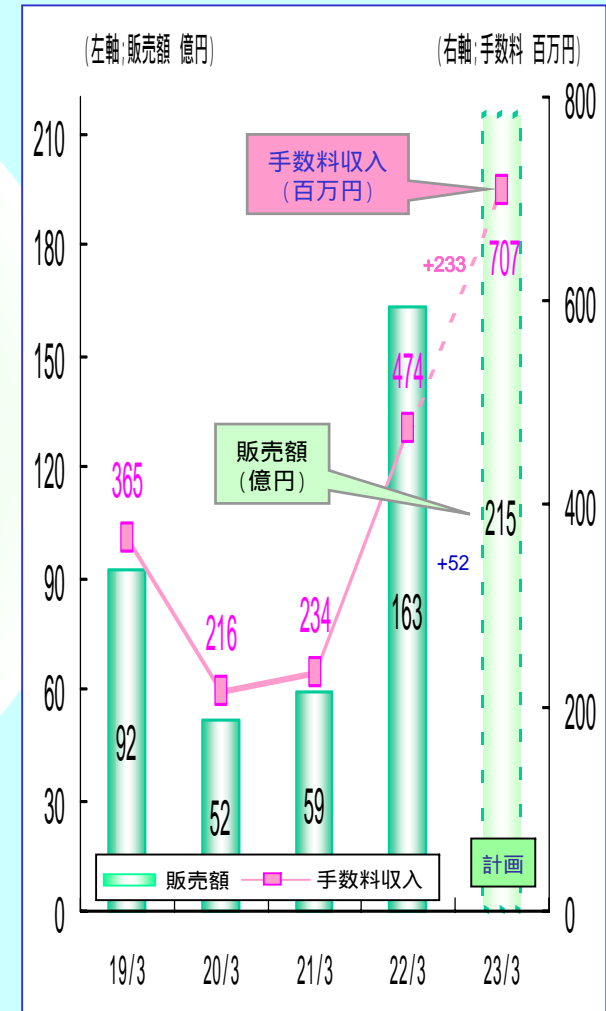
投資信託の残高・手数料推移



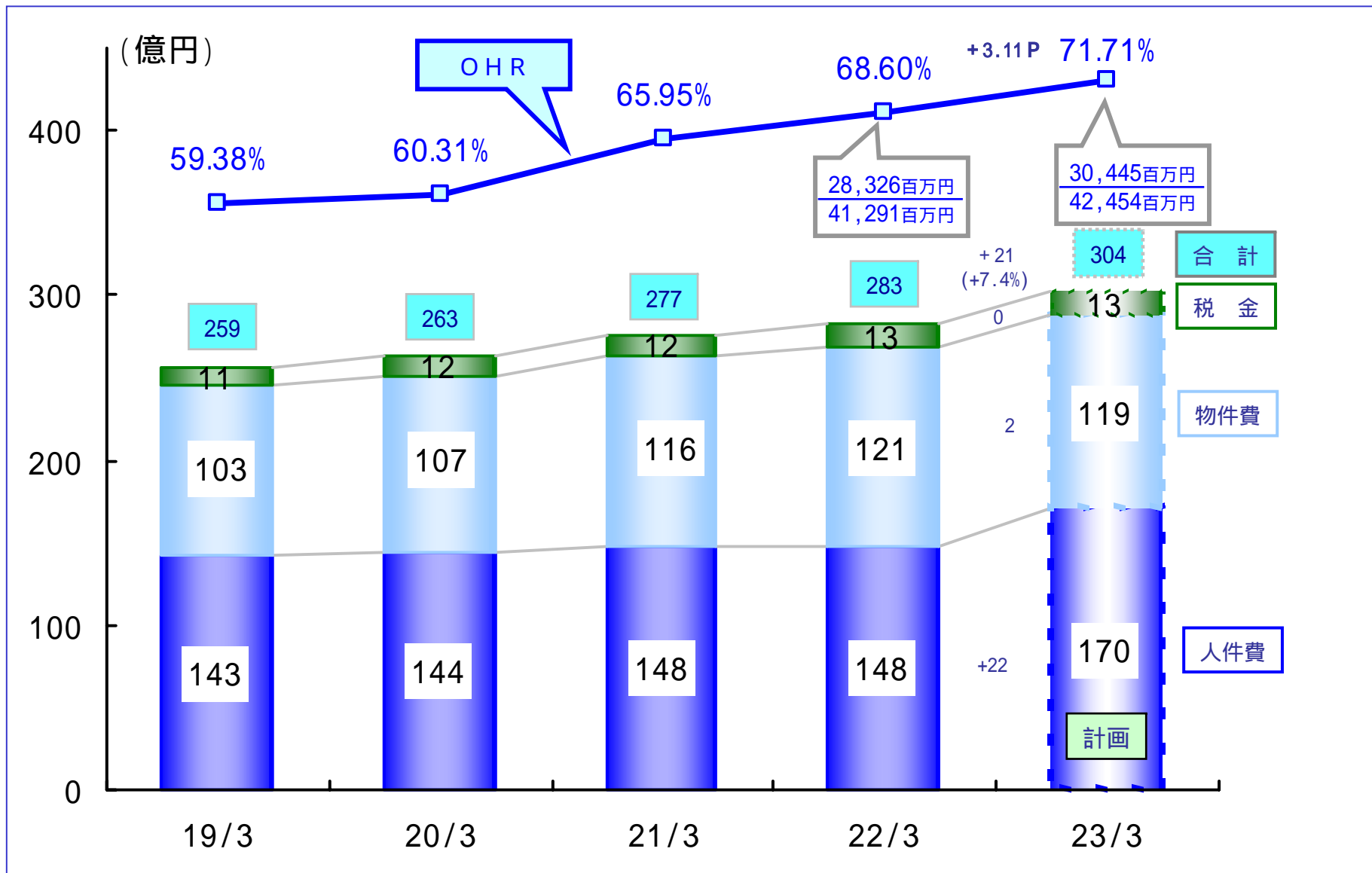
個人向け国債の残高・手数料推移



生命保険の販売額・手数料推移



経費とOHRの状況・見通し

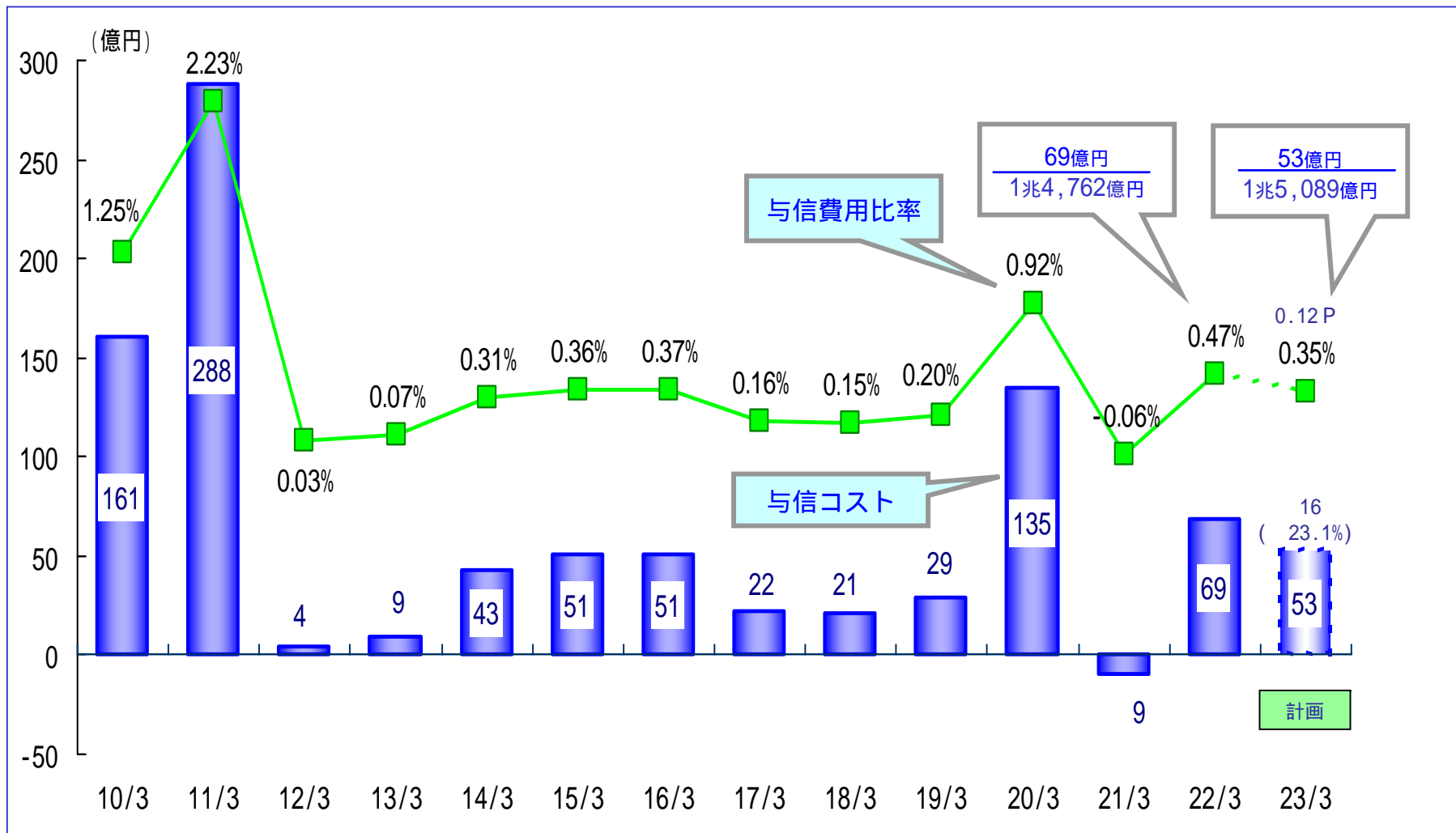


OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益
 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

与信コストの状況・見通し

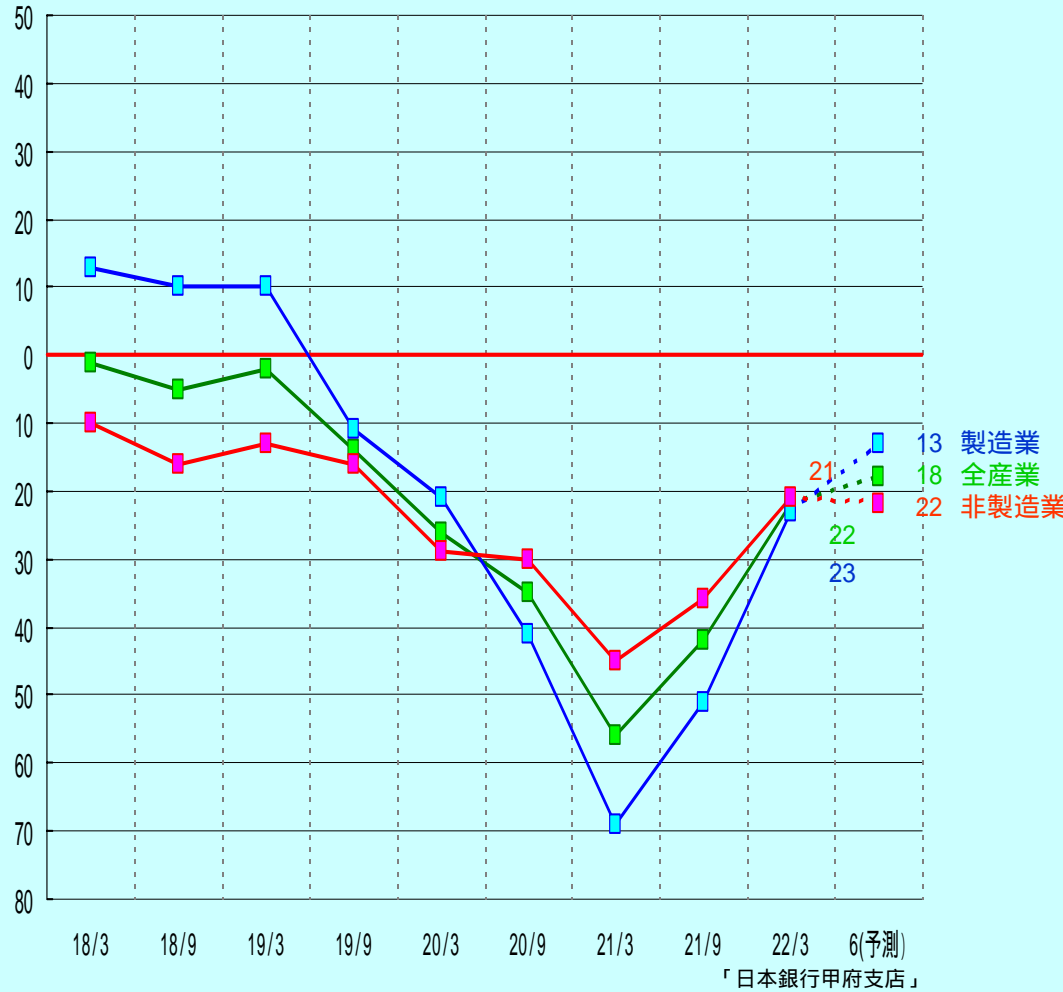
与信コスト・与信費用比率の推移

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残
 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却
 + 債権売却損 + その他

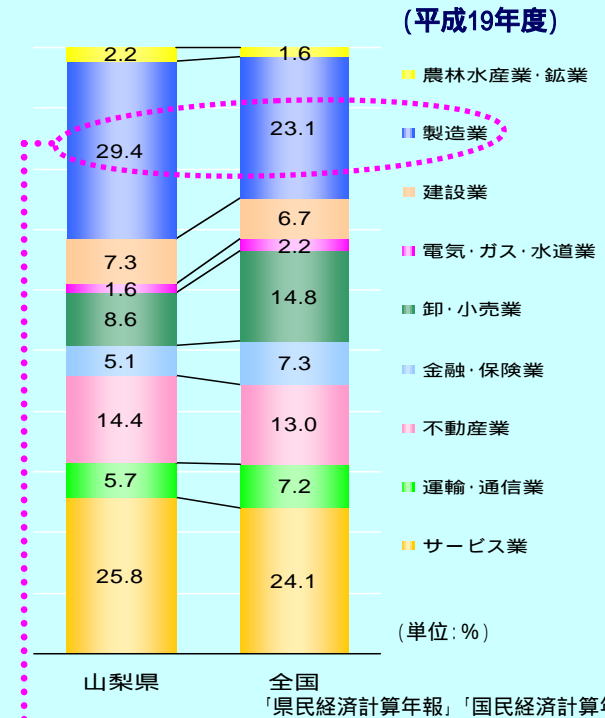


山梨県経済の動き

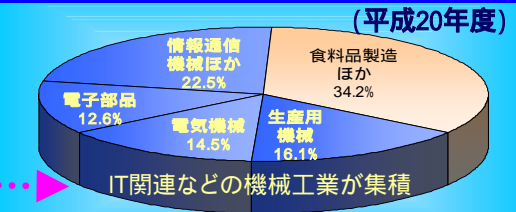
日銀短観業況判断D.I.(山梨県内)



経済活動別総生産(産業部門=100)



県内製造品出荷額の割合



山梨県のリーディング産業の変遷

	製造品出荷額 全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成20年	33位	生産用機械

「山梨県 工業統計調査」

山梨県の全国上位の生産品目 (平成19年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
果実酒(ワイン等)	147億円	28.9%	1位
貴金属・宝飾	399億円	29.5%	1位
ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置	1,689億円	18.5%	1位
ミネラルウォーター	199億円	22.2%	1位
その他の産業用ロボット	525億円	13.8%	2位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	649億円	9.1%	3位
半導体製造装置部品	340億円	5.8%	3位

「経済産業省 平成19年工業統計表 品目編」

新産業の創造

「山梨燃料電池実用化推進会議」

- ・県内外の大学や大手自動車メーカーなど30団体が参加

「山梨大学」

- ・燃料電池実用化に向けた世界最先端の基礎研究
- ・事業費70億円
- ・世界最高水準の実験設備

-自動車業界の動き-

- ・トヨタ、日産、ホンダ 燃料自動車走行実証プロジェクトに参加
- ・トヨタ 平成27年(2015年)頃までに燃料電池車を商用化する方針

山梨大学燃料電池
ナノ材料研究センター



燃料電池

クリーンエネルギー開発

太陽光発電所完成予想図



太陽光発電

- ・太陽光発電の実証研究(北杜市)
- ・NEDOからの委託事業

・国内内陸部最大級の太陽光発電所

- ・平成24年(2012年)1月営業開始
- ・最高出力:約1万kw
- ・年間発電量:約1,200万kw
- ・山梨県・東京電力共同事業

・「薄膜系太陽電池製造装置」量産開発

- ・「東京エレクトロン」・「シャープ」

リニア中央新幹線

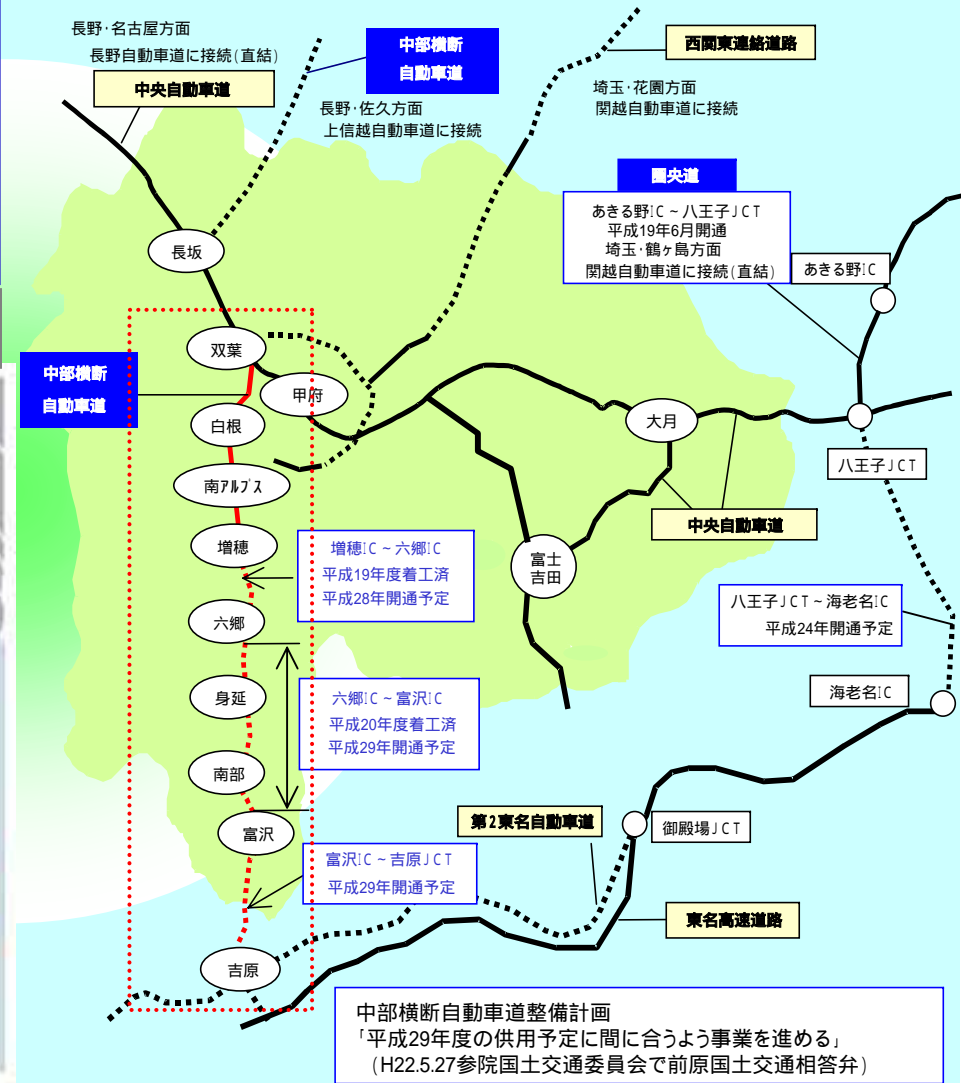
○リニア中央新幹線

- ・平成39年(2027年)開業予定
- ・山梨県内にリニア駅ができた場合の経済効果 (山梨県の試算)
県内産業の年間生産額146億円増加
1日当りの交流人口2万人増加
- リニア実験線 延伸工事**
- ・平成25年(2013年)完成予定

リニア中央新幹線の路線図



中部横断自動車道



中期経営計画「未来創造プラン 2013」

前中期経営計画‘Evolution2010’の成果と課題

定量目標と実績

項目	前中計目標	20/3期	21/3期	22/3期
コア業務純益	185億円突破	173億円	143億円	129億円
貸出金残高 (期中平残)	15,800億円	14,680億円	15,195億円	14,762億円
預金残高 (期中平残)	23,800億円	23,390億円	23,751億円	24,252億円
役務収益	82億円	71億円	64億円	66億円
OHR ¹	50%台	60.31%	65.95%	68.60%
ROA ²	0.7%以上	0.68%	0.55%	0.49%
ROE ³	6.0%以上	3.29%	4.20%	1.88%
自己資本比率 (国内基準)	10.5%以上	13.11%	14.23%	15.14%
不良債権比率	4%台	5.39%	4.24%	4.21%

前中計策定当時の環境認識

- ・ 経済は低成長ながらも安定して推移
- ・ 市場金利は緩やかに上昇

1 OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

2 ROA = コア業務純益 ÷ 総資産(平残)

3 ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(平残)

Evolution2010

【あるべき姿】

お客さまから支持され
進化・発展し続ける金融サービス業

【基本戦略】

個人ソリューション戦略
法人ソリューション戦略
地域ソリューション戦略
西東京戦略・郡内戦略

【基盤拡充施策】

チャネルの拡充
CS基盤の構築
市場運用力の強化
内部管理態勢の強化
人材育成

【成果】

- ・ 新たな営業推進態勢を構築
- ・ ソリューション営業を強化
- ・ 西東京地区で法人取引先数が増加
- ・ 内部管理態勢の整備が進展

【課題】

- ・ 貸出金利息、役務収益等の増強
- ・ 事務効率向上による営業への経営資源のシフト
- ・ 県内経済の活性化
- ・ 西東京地区および郡内地区の更なる営業基盤の拡大
- ・ 金融円滑化への取組み

新
中
期
経
営
計
画

外部環境の変化

- ・ 金融経済環境の激変
- ・ カババンク、ゆうちょ銀行等競合関係の変化
- ・ 人口減少・少子高齢化の進展
- ・ 県内事業所数の減少
- ・ 環境意識の高まり、社会貢献への要請

経営理念 「地域密着と健全経営」

経営ビジョン(あるべき姿)

地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業

地域社会	お客さま	株主	従業員
地域社会の持続的発展に貢献する銀行	お客さまから信頼され、支持される銀行	高い健全性と低コスト・高収益体質を兼ね備えた銀行	働きがいのある活気あふれる銀行

基本戦略

【営業力の強化】

個人営業基盤拡充戦略

法人営業基盤拡充戦略

地域特性に応じた地区戦略

営業チャンネル戦略

～CSとソリューション 営業～

【経営基盤の強化】

市場運用力の強化

営業店業務プロセス改革

効率的な業務運営体制の構築

人材の育成と組織の活性化

内部管理態勢の充実

【地域社会への貢献】

地域経済の活性化への取組み

地域社会貢献への取組み

環境問題への取組み

地域密着型金融推進への取組み
金融円滑化への取組み

コンプライアンス

顧客保護

行動指針：「感謝・謙虚」、「自信・誇り」、「誠実・清潔」、「挑戦・努力」、「親愛・信頼」

計画期間

平成22年4月(2010年4月)～平成25年3月(2013年3月)【3年間】

当行の強み

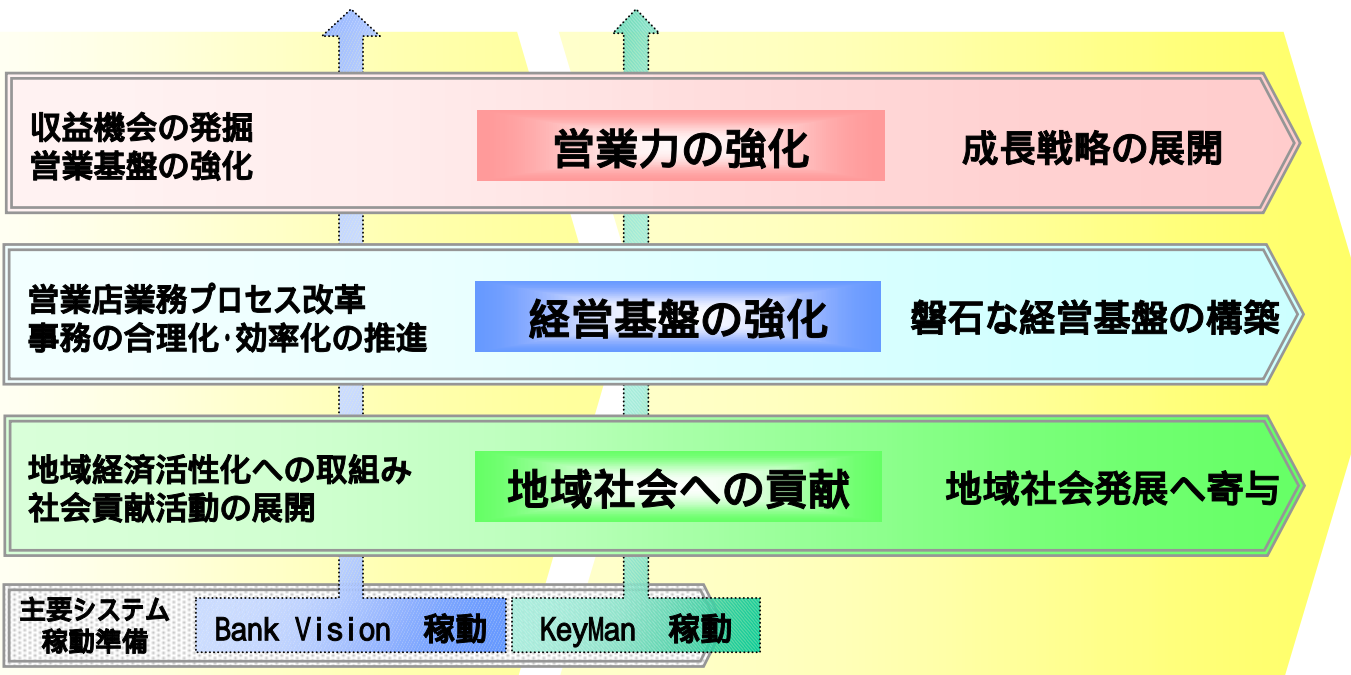
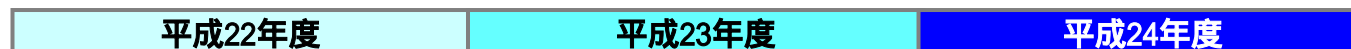
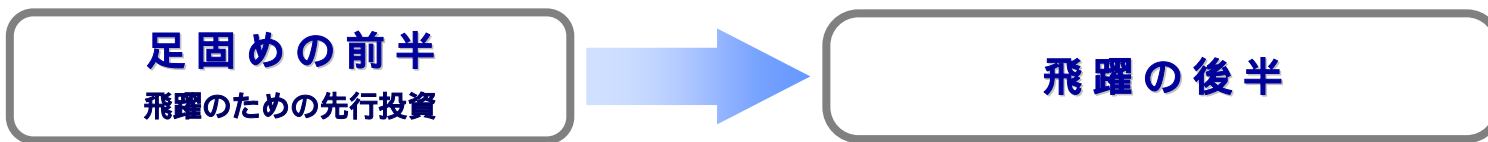
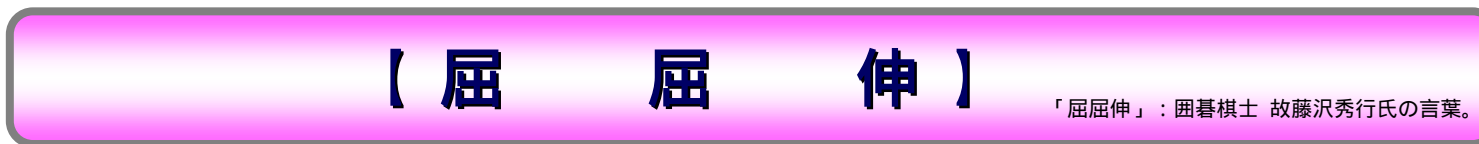
- 高い自己資本比率
- 山梨県内における稠密な店舗ネットワーク
- 山梨県内における高いマーケットシェア
- 西東京地区における店舗網の充実

当行の課題

コア業務粗利益の増強
中小企業向け貸出
個人ローン
役務収益

市場運用力の強化
低コスト体質の実現
内部管理態勢の充実

中長期的な視野に立った地域活性化



地域の皆さまとともに未来を創造する
質の高い金融サービス業

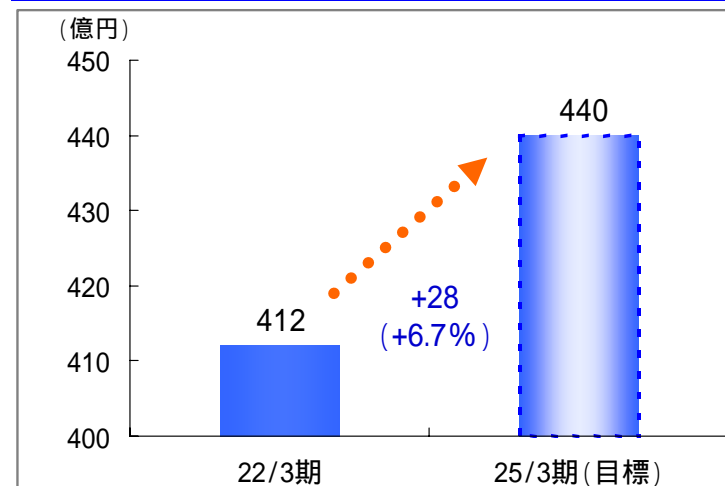
定量目標

項目	中計目標(25/3期)	
コア業務粗利益	440億円以上	(+28億円)
コア業務純益	145億円以上	(+16億円)
貸出金残高 (期中平残)	15,700億円	(+938億円)
預金残高 (期中平残)	26,000億円	(+1,748億円)
OHR	67%以下	
ROA	0.5%以上	
ROE	3.3%以上	
自己資本比率 (国内基準)	14%台	
不良債権比率	3%台	

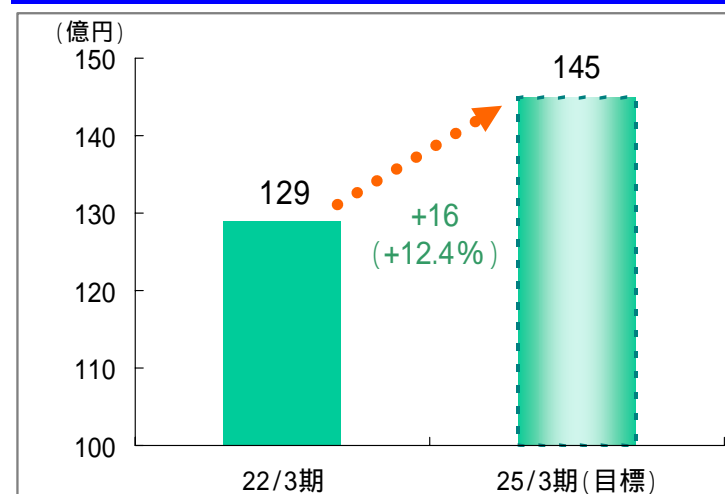
中計策定の環境認識
 ・ 経済は低成長
 ・ 現行の金利水準が継続

カッコは22/3期比

コア業務粗利益

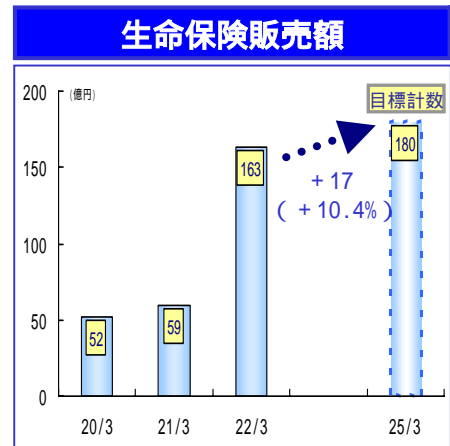
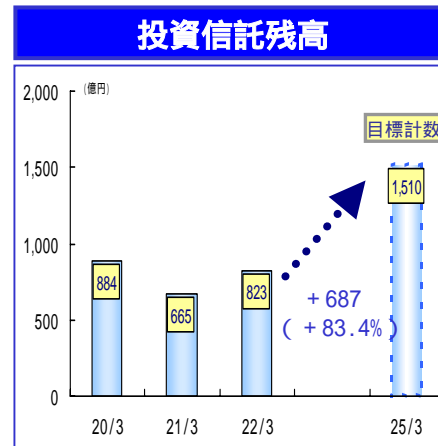
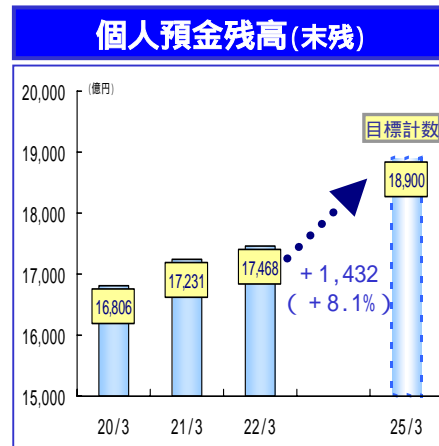
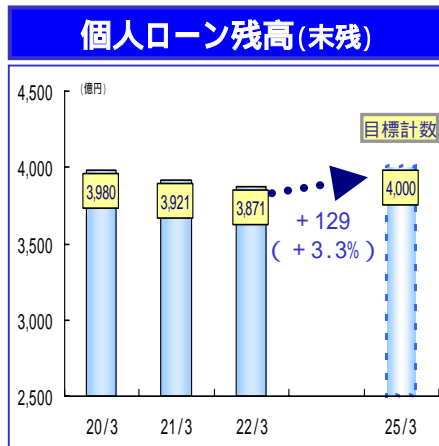
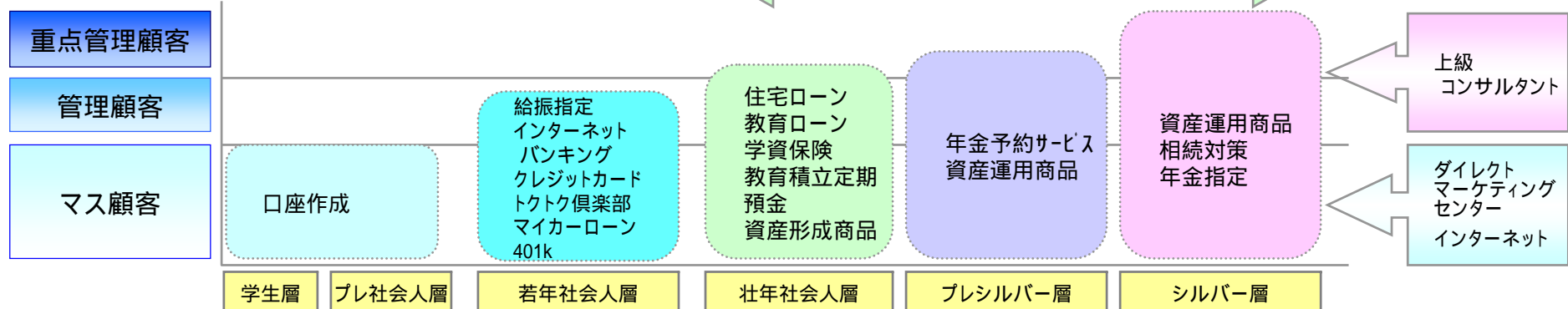
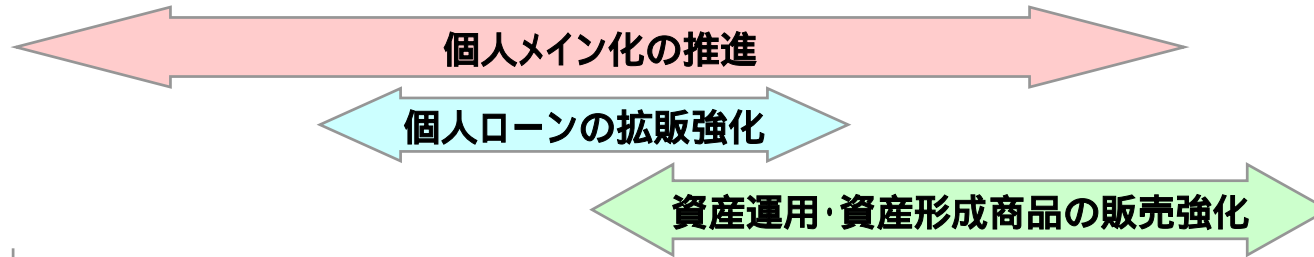


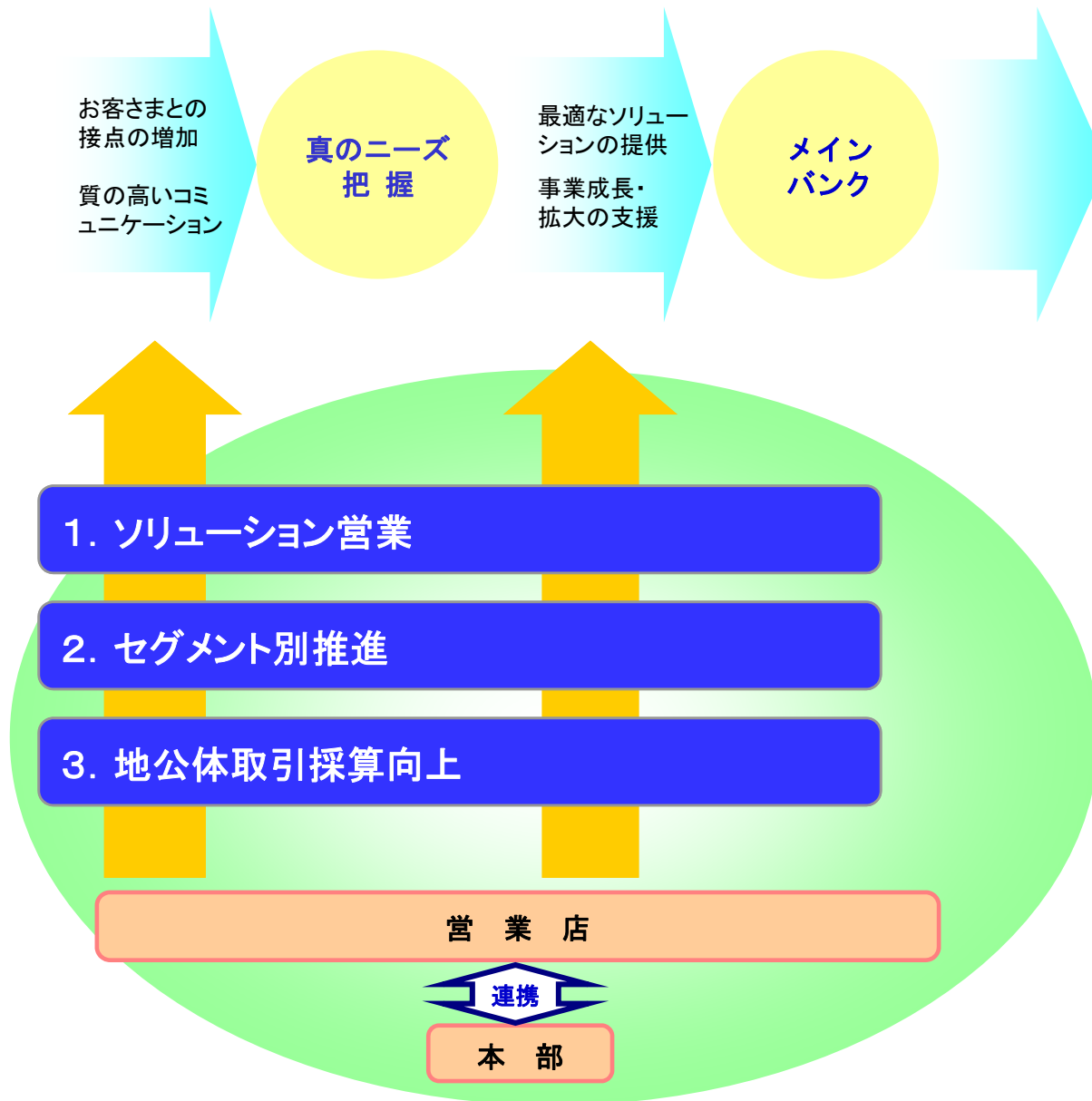
コア業務純益



個人セグメント戦略

【最重要テーマ】

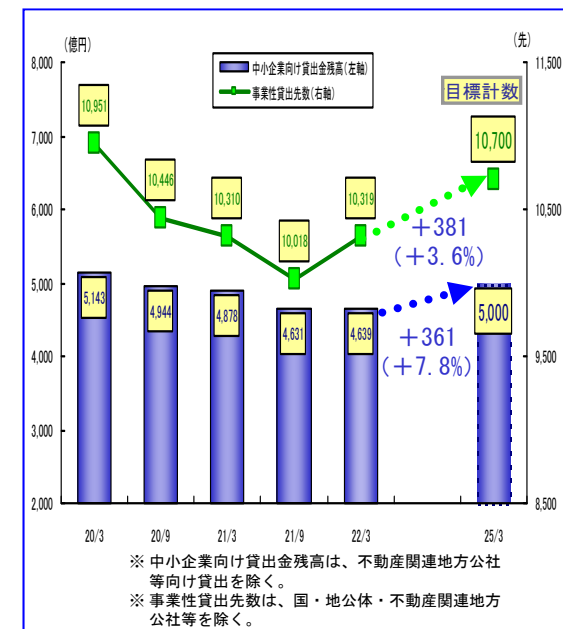




■法人取引基盤の拡充（メイン化）

■取引先数・預貸金残高の増加

中小企業向け貸出金残高・事業性貸出先数



国中地区

経営効率化を図りながら、優良企業の取引メイン化・深掘り

- ・成熟したマーケット
- ・シェアは高い

西東京地区

当行の成長基盤として、積極的な経営資源の投下と効率的な運営による、「点」から「線・面」への営業基盤の拡大

- ◇ 新たな営業拠点の積極的展開
- ◇ 各店の営業推進態勢の再構築 等

西東京地区・・・荻窪支店（杉並区）以西

- ・マーケットの成長性は高い
- ・シェア拡大の余地大

東京地区

- ・取引先開拓による運用強化
- ・山梨県関連企業との取引強化

郡内地区

経営資源の優先的投下によるシェアアップ及び基盤取引の拡充（メイン化）

- ◇ ソリューションツールやネットワークを活用した他行優良取引先の奪取
- ◇ 業者対策強化による住宅ローンの増強
- ◇ ブロック内の各種推進PTの再編・立ち上げによる推進体制の強化



- ・成熟したマーケット
- ・シェア拡大の余地有

営業力の強化

地域特性に応じた地区戦略 ~ 西東京地区の店舗網 ~



東京都内店舗：15か店 うち西東京地区：13か店

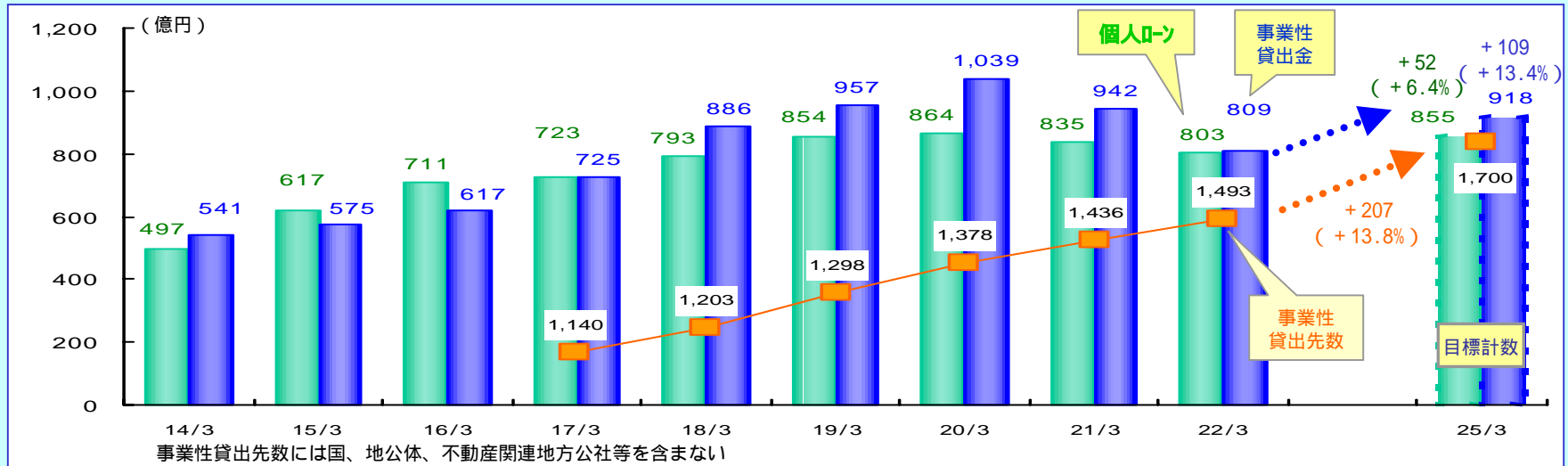
多くの営業店は、営業開始から30年～40年の歴史を有し、「地元の金融機関」としてご愛顧いただいております。

西東京地区マーケットデータ(東京都の市部、西多摩郡及び杉並区)

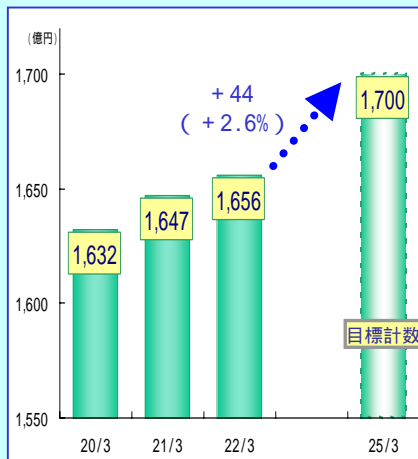
人口：約467万人 製造品出荷額等：約5兆6,179億円
 世帯数：約213万世帯 住宅着工戸数：約42千戸
 事業所数：約14万7千所 年間商品販売額：約8兆7,250億円



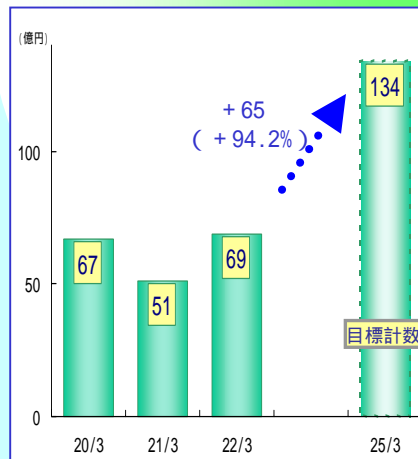
貸出金(平残)・事業性貸出先数の状況



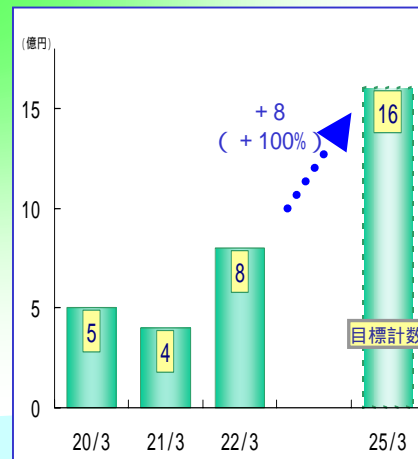
個人預金残高(末残)推移



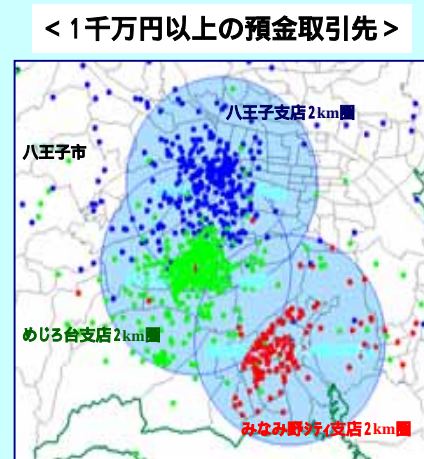
投資信託残高

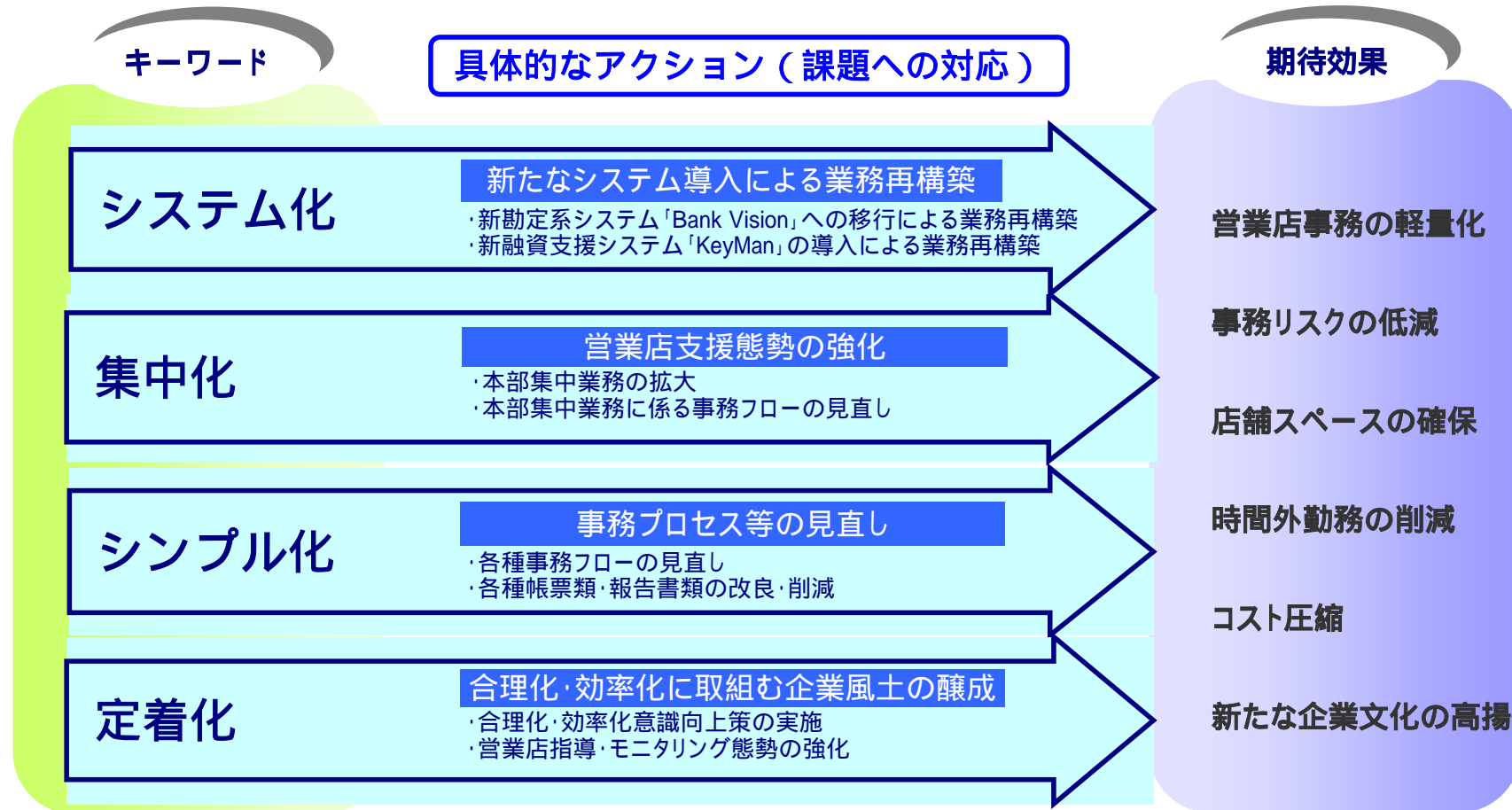


生命保険販売額



八王子市内の取引先分布





営業店を「事務処理」の場から「お客さまとコミュニケーション(営業)」する場へ

経営基盤の強化 [営業店業務プロセス改革]

～新たなシステム導入による業務再構築 [新勘定系システム「Bank Vision」]～



Bank Vision

- ・日本ユニシス社が提供する**勘定系システムパッケージ**
- ・既に百五銀行、十八銀行、筑邦銀行、佐賀銀行、紀陽銀行において稼動済
- ・今後、当行のほか、鹿児島銀行において稼動予定

Bank Vision 採用行による システム運営共同化

採用行の優れた機能の活用が可能

新システムは採用行により共同運用
(設置場所:大阪)

Bank Vision の導入により 当行が目指すもの

経営ビジョンの実現

「地域の皆さまとともに未来を創造する
質の高い金融サービス業」の実現

営業基盤の強化・営業力の強化

営業店業務プロセスの簡便 高品質のサービスを
化・システム化(事務効率化) お客様さまに提供

↓ ↑
事務処理時間の削減 → 営業推進時間の増加

Bank Vision の導入

経営基盤の強化 [営業店業務プロセス改革]

～「共同利用型KeyMan」の概要～

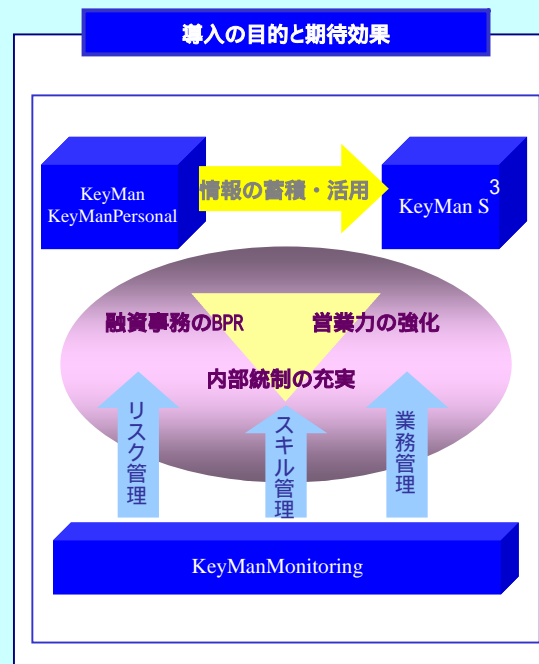
「共同利用型KeyMan」

鹿児島銀行が導入している融資支援・営業支援システム等をベースに、当行と鹿児島銀行、十八銀行の3行が、共同研究によりノウハウを結集し、開発する拡張性の高いシステム



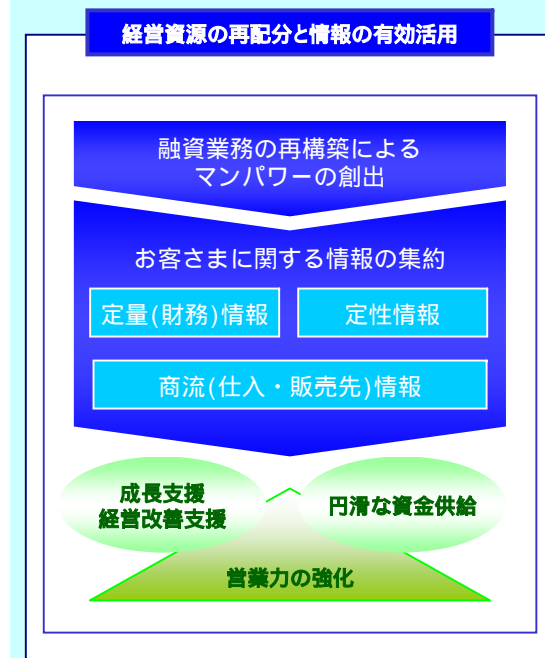
導入における基本的な考え方

情報の「収集・蓄積」から「集計・活用」までのフローの確立と、常時モニタリング・P D C Aサイクルの定着により、融資事務のB P R、営業力の強化、内部統制の充実を実現



「共同利用型KeyMan」の活用

融資業務の再構築とマンパワーの創出
集約した情報の有効活用による営業力の強化



経営基盤の強化 [営業店業務プロセス改革]

～「共同利用型KeyMan」による融資業務改革と営業力の強化～

当行収益の増強
↳貸出金・資金利益の増加

お客さま満足度の向上

経営資源の創出と再配分

セグメントに応じた経営資源・情報の活用

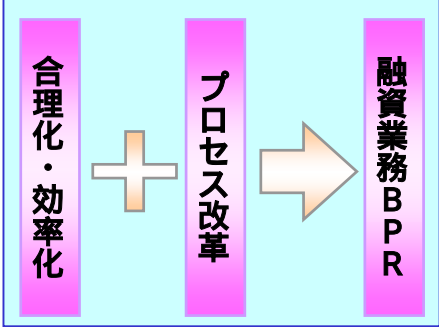
融資業務の抜本的な再構築

融資営業態勢の見直し

営業力の強化

融資業務のさらなる合理化・効率化
個人ローンの審査・事務処理の本部集中化
契約書類作成業務の本部支援

KeyManの導入による融資業務プロセス改革
融資業務を網羅的にシステム化
融資関連情報の一元管理
業務単位からお客さま単位での業務体系へ変革
PDCAサイクルの定着

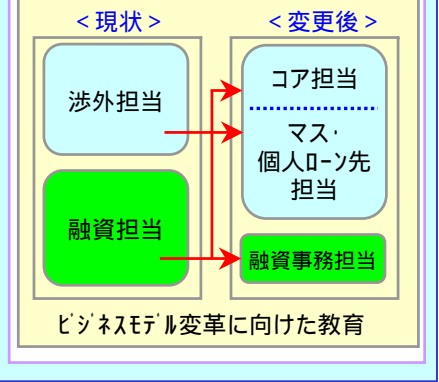


明確なセグメント戦略
収益性・成長性・リスク管理の視点から、事業性貸出先をセグメント

【コア】
リスク・リターン重視

【マス】
コスト・リターン重視

営業店融資担当の融資営業へのシフト
現状の融資担当を渉外担当と融資事務担当に分化
・渉外担当はコアの融資推進活動に投入



セグメントに応じた営業の展開

<p>【コア】 ・融資スキルの高い人材の投入 ・事業全般にわたる情報蓄積 ・仕入先・販売先などの商流の把握 ・企業実態・ニーズの把握 ・情報の共有・本部サポート</p> <p>質の高いソリューションの提供 (経営革新・事業承継・ビジネスマッチング・M&A) 経営支援・営業支援</p> <p>成長支援</p> <p>KeyMan KeyMan S³</p>	<p>個別担当制</p> <p>県内企業の深掘り</p> <p>西東京の新規開拓取引拡大</p>
<p>【マス】 ・専用の審査とタイムリーな資金供給 ・情報の共有・本部サポート</p> <p>質の高いソリューションの提供 コアへの成長支援</p> <p>KeyMan KeyMan S³</p>	<p>効率的な活動による活動量確保</p> <p>成長分野へのアタック</p>
<p>【個人ローン先】 ・本部業務支援</p> <p>ローンスクエアと連携した業者対策の強化 住宅ローン肩代り推進強化</p> <p>KeyManPersonal</p>	<p>営業活動を通じた人材育成</p>

足固めの前半

飛躍の後半

地域社会への貢献 ~CSRへの取組強化~

「やまなし食のマッチングフェア」の開催

綿密な商談スケジュール → 外部のパートナーから展示方法等を学ぶ → 開催 → フォロアップ会議の開催



「やまなし食のマッチングフェア2009」の実績
(平成22年3月31日現在)

- ・商談件数 1,383件
- ・成約件数 135件
- ・当行新規貸出成約等 36社

地域経済の活性化への取組み

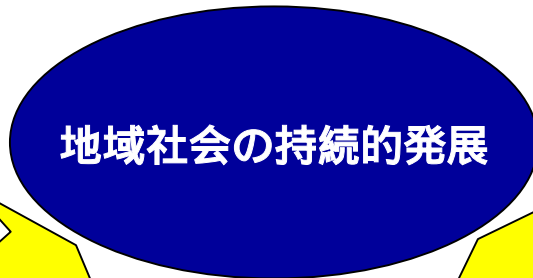
地域連携による産業の活性化
地域づくりへの参画
行政施策に連動した地域経済活性化支援



「山梨物産商談会 IN 香港 2009」の開催



「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！」の発行



地域社会貢献への取組み

教育支援
文化・学術・スポーツ等の振興
福祉等社会貢献の視点に立った企業活動



バレーボールを通じた
県内スポーツ振興への貢献



大学への金融講座開設



環境配慮型商品

環境問題への取組み

銀行の本来業務を通じた環境ビジネスへの取組み
当行自らの環境負荷低減への取組み
地域社会との連携による環境保全活動への積極的・継続的な取組み



太陽光発電装置の設置

本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、まことにありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部 広報CSR室

電話 055(233)2111

E mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。